

有価証券報告書

平成17年度

(第82期 自 平成17年4月1日 事業年度分)
至 平成18年3月31日

東北電力株式会社

仙台市青葉区本町一丁目7番1号

701004

第82期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東北電力株式会社

目 次

	頁
第82期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産，受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設，除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	120
第7 【提出会社の参考情報】	121
1 【提出会社の親会社等の情報】	121
2 【その他の参考情報】	121
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	122
監査報告書	
前連結会計年度	123
当連結会計年度	125
前事業年度	127
当事業年度	129
被合併会社の監査報告書	131

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第82期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋宏明

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理調査課長 能登谷繁憲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(第二鉄鋼ビル)

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 山中貞一

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店
(青森市港町二丁目12番19号)
東北電力株式会社 岩手支店
(盛岡市紺屋町1番25号)
東北電力株式会社 秋田支店
(秋田市山王五丁目15番6号)
東北電力株式会社 山形支店
(山形市本町二丁目1番9号)
東北電力株式会社 福島支店
(福島市置賜町2番35号)
東北電力株式会社 新潟支店
(新潟市上大川前通五番町84番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	1,697,224	1,593,832	1,562,752	1,611,461	1,660,045
経常利益 (百万円)	114,651	105,558	110,427	104,345	51,042
当期純利益 (百万円)	69,998	61,901	51,079	56,960	54,171
純資産額 (百万円)	810,919	842,440	870,852	929,771	962,939
総資産額 (百万円)	4,299,782	4,209,171	4,095,444	4,122,476	4,113,910
1株当たり純資産額 (円)	1,612.76	1,675.76	1,743.22	1,861.97	1,929.02
1株当たり当期純利益 (円)	139.20	122.70	101.44	113.36	107.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	138.06				
自己資本比率 (%)	18.9	20.0	21.3	22.6	23.4
自己資本利益率 (%)	8.8	7.5	6.0	6.3	5.7
株価収益率 (倍)	12.13	14.02	17.94	17.53	23.59
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	402,114	364,010	336,415	374,381	226,869
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	285,773	223,765	151,034	188,863	229,754
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	125,754	161,583	169,783	197,679	9,430
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	97,361	79,480	95,079	106,075	112,622
従業員数 (人)	19,467	18,678	18,289	22,627	22,417

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まない。

2 第79期、第80期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	1,556,844	1,479,052	1,447,607	1,455,336	1,498,759
経常利益 (百万円)	98,263	93,495	97,818	86,877	38,098
当期純利益 (百万円)	62,312	59,715	48,056	45,721	53,542
資本金 (百万円)	251,441	251,441	251,441	251,441	251,441
発行済株式総数 (千株)	502,883	502,883	502,883	502,883	502,883
純資産額 (百万円)	760,225	790,054	820,494	839,452	862,977
総資産額 (百万円)	3,970,773	3,897,981	3,814,323	3,757,983	3,759,173
1株当たり純資産額 (円)	1,511.87	1,571.65	1,632.33	1,670.95	1,729.05
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	50.00	50.00	55.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(25.00)	(25.00)	(25.00)	(25.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	123.91	118.51	95.63	90.75	107.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	122.96				
自己資本比率 (%)	19.1	20.3	21.5	22.3	23.0
自己資本利益率 (%)	8.3	7.7	6.0	5.5	6.3
株価収益率 (倍)	13.62	14.51	19.03	21.90	23.77
配当性向 (%)	40.3	42.2	52.3	55.1	51.4
従業員数 (人)	12,337	12,077	11,840	11,662	11,423

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まない。

2 第79期、第80期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

- 昭和26年5月 東北配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、東北電力株式会社を設立。東北6県並びに新潟県を供給区域とし、発送配電の一貫経営を行う。
- 昭和26年10月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和31年3月 水力発電による電気の卸供給を行う東星興業株式会社の株式を取得(昭和32年6月全株式を取得)。
- 昭和34年2月 発電設備の建設、改良、補修工事を行う東北発電工事株式会社(現東北発電工業株式会社)を設立。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和48年4月 火力発電による電気の卸供給を行う酒田共同火力発電株式会社を設立(昭和62年7月全株式を取得)。
- 昭和53年8月 液化天然ガスの購入、受入、気化、販売及び配送を行う日本海エル・エヌ・ジー株式会社を設立。
- 昭和55年4月 新潟共同火力発電株式会社を吸収合併。
- 平成4年7月 仙台市泉区の泉中央地区で熱供給事業を開始。
- 平成10年12月 企業グループの情報処理事業及び電気通信事業を統轄する株式会社コアネット東北を設立。
- 平成12年4月 第三者割当増資を引受け、株式会社ユアテックを子会社とする。
- 平成13年7月 東北コンピュータ・サービス株式会社が、東北情報ネットワークサービス株式会社及び東北オー・エー・サービス株式会社を吸収合併し、東北インフォメーション・システムズ株式会社に商号変更。
- 平成15年10月 増資新株式を引受け、東北水力地熱株式会社を子会社とする。
- 平成16年3月 株式交換により、東北インテリジェント通信株式会社を完全子会社化。
- 平成17年4月 株式会社コアネット東北を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社、子会社48社及び関連会社11社の計60社で構成されている。

当社は企業グループの中心として一般電気事業を営んでおり、東北6県並びに新潟県に電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。



*：(株)エルクは、平成17年7月1日付で(株)電力ライフ・クリエイトより商号変更した。

(注) 前連結会計年度において連結子会社であった(株)コアネット東北は、当社を存続会社として平成17年4月1日に合併した。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容
(連結子会社) 酒田共同火力発電株式会社(注1)	山形県 酒田市	25,500	電気事業	100.0	兼任 3名 転籍 4名	電気の卸供給
東星興業株式会社	仙台市 青葉区	5,270	電気事業	100.0	兼任 3名 転籍 5名	電気の卸供給
東北水力地熱株式会社	岩手県 盛岡市	2,000	電気事業	75.0 (10.0)	兼任 1名 出向 1名 転籍 1名	地熱蒸気の供給, 電気の卸供給
東北自然エネルギー開発株式会社	仙台市 青葉区	300	電気事業	100.0 (100.0)	出向 1名 転籍 2名	自然エネルギー発電電力の供給
株式会社コアテック (注2, 3)	仙台市 宮城野区	7,803	建設業	48.8 (0.5)	兼任 3名 転籍 6名	設備の建設・維持・補修・管理
東北発電工業株式会社	仙台市 青葉区	1,000	建設業	100.0	兼任 2名 出向 1名 転籍 8名	設備の建設・維持・補修・管理
株式会社トークス	仙台市 青葉区	90	建設業	100.0 (85.0)	転籍 4名	配電設備の設計・保守・管理, 営業窓口関連業務の受託
株式会社 東北開発コンサルタント	仙台市 青葉区	68	建設業	54.2 (15.8)	兼任 1名 転籍 3名	土木・建築の設計・調査業務の受託
東北緑化環境保全株式会社	仙台市 青葉区	50	建設業	100.0 (70.0)	兼任 1名 転籍 7名	発電所等の環境調査・測定分析, 構内緑化維持管理業務の受託
株式会社 東日本テクノサーベイ	仙台市 青葉区	10	建設業	100.0 (50.0)	出向 1名	構造物の計測・診断・解析業務の受託
東北ポール株式会社	仙台市 青葉区	236	その他の事業 (製造)	89.3 (21.9)	出向 1名 転籍 4名	ポール・パイル・コンクリート製品の納入
東北電機製造株式会社 (注3)	宮城県 多賀城市	180	その他の事業 (製造)	50.0	兼任 1名 転籍 4名	柱上変圧器・配電機器の納入
北日本電線株式会社	仙台市 太白区	135	その他の事業 (製造)	60.8	兼任 1名 転籍 5名	電線類の納入
通研電気工業株式会社	仙台市 泉区	100	その他の事業 (製造)	82.0	兼任 2名 転籍 5名	電気通信機器・電子応用機器の納入・保守
東北計器工業株式会社	宮城県 大和町	90	その他の事業 (製造)	80.0 (11.1)	兼任 2名 転籍 5名	電力量計の納入・修理・点検
会津碍子株式会社	福島県 会津若松市	40	その他の事業 (製造)	91.2	兼任 2名 転籍 2名	碍子の納入
東北インテリジェント通信株式会社	仙台市 青葉区	10,000	その他の事業 (情報処理・電気通信)	100.0	兼任 2名 出向 1名 転籍 7名	専用線サービスの提供 PHSサービスの提供
東北インフォメーション・システムズ株式会社	仙台市 青葉区	96	その他の事業 (情報処理・電気通信)	100.0	転籍 7名	情報システム・情報ネットワークのコンサルティング・開発・運用 情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸借
日本海エル・エヌ・ジー株式会社 (注3)	新潟県 聖籠町	12,000	その他の事業 (ガス)	42.3	転籍 4名	液化天然ガス気化業務の受託
東北天然ガス株式会社	仙台市 青葉区	300	その他の事業 (ガス)	55.0	兼任 1名 転籍 3名	天然ガス・液化天然ガスの販売

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容
東日本興業株式会社	仙台市 青葉区	650	その他の事業 (不動産)	100.0	兼任 2名 転籍 6名	不動産の賃貸, 備品・ 車輛等のリース
東北シティ開発株式会社	仙台市 青葉区	350	その他の事業 (不動産)	100.0 (11.4)	兼任 3名 転籍 5名	不動産の賃貸
東北用地株式会社	仙台市 青葉区	40	その他の事業 (不動産)	100.0	兼任 1名 出向 1名 転籍 3名	用地の取得, 管理業務 の受託
トーホク・パワー・イン ベストメント・カンパニ ー	オランダ アムステ ルダム	千ユーロ 26,544	その他の事業 (金融業)	100.0	-	-
T D G ビジネスサポート 株式会社	仙台市 青葉区	1,500	その他の事業 (金融業)	100.0	兼任 2名 転籍 3名	金銭の貸付
株式会社エルタス東北	仙台市 青葉区	450	その他の事業 (サービス)	100.0 (11.1)	兼任 2名 転籍 5名	宿舍・宿泊施設の建 設・修繕・賃貸・管理 運営業務の受託
東北エネルギーサービス 株式会社	仙台市 青葉区	495	その他の事業 (E S C O)	87.8 (26.9)	出向 1名 転籍 1名	-
東北エアサービス株式会 社	宮城県 岩沼市	250	その他の事業 (運輸)	100.0	兼任 1名 転籍 3名	ヘリコプターによる送 電線巡視・点検業務の 受託, 資機材の物資輸 送
株式会社エルク (注4)	仙台市 青葉区	80	その他の事業 (サービス)	100.0	兼任 1名 転籍 6名	電化システムコンサル ティング業務, P R イ ベント企画運営業務の 受託
東北ポートサービス 株式会社	仙台市 青葉区	60	その他の事業 (サービス)	57.1	兼任 2名 転籍 3名	燃料の荷受, 貯蔵管理 業務の受託
その他 18社						

(持分法適用関連会社) 相馬共同火力発電株式会 社	福島県 相馬市	112,800	電気事業	50.0	転籍 3名	電気の卸供給
常磐共同火力株式会社	東京都 千代田区	56,000	電気事業	49.1	兼任 2名 転籍 2名	電気の卸供給
荒川水力電気株式会社	仙台市 青葉区	350	電気事業	50.0	転籍 1名	電気の供給

(注) 1. 特定子会社に該当する。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

4. 株式会社エルクは、平成17年7月1日付けで株式会社電力ライフ・クリエイトより商号変更している。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

6. 関係会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類	従業員数(人)
電気事業	11,639
建設業	6,918
その他の事業	3,860
合計	22,417

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,423	40.2	20.4	8,237,684

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記事項なし。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成17年度のわが国経済は、IT関連分野の在庫調整などによる踊り場の状況から脱却し、企業収益や雇用環境の改善とこれらを背景とした設備投資や個人消費の増加など民間需要の好調さに牽引され、着実な回復を続けている。

東北地域における経済は、雇用や個人消費の一部に弱さがみられ回復が遅れていたが、後半期に入り、輸出の回復を背景に生産は上昇傾向を示し、また、自動車や半導体関連などを中心に積極的な設備投資が行われ、企業の景況感も着実に改善するなど、緩やかに改善している。

電力業界においては、昨年4月に高圧以上のすべてお客さまが自由化対象になるとともに、卸電力取引所の取引開始や供給区域をまたぐごとに課されていた振替供給料金の廃止などにより、広域的な競争を促進するための環境が整備された。こうしたなか、電力会社による供給区域を越えた域外供給がはじまるなど、競争が一段と厳しさを増してきた。

当社においては、昨年8月の「8・16宮城地震」以降、女川原子力発電所の3基すべてが運転を停止していたが、詳細な分析などを行った結果、安全上重要な設備（建屋および機器）の耐震安全性が確保されることを確認した。その後、国から妥当である旨の評価を得て、本年1月に第2号機、3月に第3号機の運転を再開した。なお、女川原子力発電所が停止していた期間については、火力発電所の休廃止時期の繰り延べを含めた自社設備の最大限の利用をはかることなどにより、電力の安定供給に努めてきた。また、地域のみなさまをはじめ多くの方々のご支援、ご協力をいただき、東通原子力発電所第1号機が、昨年12月に営業運転を開始した。

このような状況のなかで、当連結会計年度の当社企業グループについては、収益面では、電気事業において、昨年1月に実施した電気料金引下げの影響があったものの、販売電力量の増加や、地帯間販売電力料の増加などから、売上高（営業収益）は、前連結会計年度に比べ485億円（3.0%）増の1兆6,600億円、経常収益は、前連結会計年度に比べ505億円（3.1%）増の1兆6,734億円となった。

一方、費用面では、電気事業において原油価格の高騰や、女川原子力発電所の停止影響などにより、燃料費や購入電力料が増加したことなどから、経常費用は前連結会計年度に比べ1,038億円（6.8%）増の1兆6,223億円となった。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ533億円（51.1%）減の510億円となった。

また、退職金・退職年金制度の見直しによる退職給付債務の減少に伴い477億円を特別利益に、PHS事業の撤退に伴い29億円を特別損失に計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ27億円（4.9%）減の541億円となった。

なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

[電気事業]

電気事業の売上高は、販売電力量の増加などから、前連結会計年度に比べ471億円（3.3%）増の1兆4,939億円となった。一方、営業費用は、燃料費や購入電力料の増加などから、前連結会計年度に比べ1,144億円（8.8%）増の1兆4,146億円となった。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ673億円（45.9%）減の793億円となった。

[建設業]

建設業の売上高は、ほぼ前連結会計年度並みの2,330億円となった。一方、営業費用は、コスト低減諸施策の実施などにより、前連結会計年度に比べ16億円（0.7%）減の2,248億円となった。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ17億円（28.1%）増の81億円となった。

[その他の事業]

その他事業の売上高は、製造業における売上が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ69億円（3.9%）増の1,865億円となった。一方、営業費用は、前連結会計年度に比べ49億円（3.0%）増の1,739億円となった。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ19億円（18.5%）増の126億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

販売電力量や、地帯間販売電力料の増加などから、売上高は増加したものの、原油価格の高騰や、女川原子力発電所の停止影響などにより燃料費や購入電力料が増加したことに加え、使用済燃料再処理等積立金を拠出したことなどから、前連結会計年度に比べ1,475億円（39.4%）減の2,268億円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ408億円（21.7%）増の2,297億円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資や社債の償還に充てるため、社債の発行による収入が増加したことなどから、前連結会計年度1,976億円の支出に対し、94億円の収入となった。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ65億円（6.2%）増の1,126億円となった。

2 【生産，受注及び販売の状況】

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であり，建設業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義は実態にそぐわない。

よって，生産，受注及び販売の状況については，記載可能な情報を「1 業績等の概要」において事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお，当社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 需給実績

種別		平成17年度	前年同期比(%)
発受電電力量			
自社			
水力発電電力量	(百万kWh)	9,428	100.7
火力発電電力量	(百万kWh)	53,405	103.3
原子力発電電力量	(百万kWh)	12,765	90.8
他社受電電力量	(百万kWh)	24,270	105.7
融通電力量	(百万kWh)	11,375 23,425	101.4 98.1
揚水発電所の揚水用電力量	(百万kWh)	109	62.6
合計	(百万kWh)	87,709	102.9
損失電力量等	(百万kWh)	8,045	101.5
販売電力量	(百万kWh)	79,664	103.0
出水率	(%)	105.2	

- (注) 1 他社受電電力量の中には，連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電㈱ 4,279百万kWh，東北水力地熱㈱ 335百万kWh，東星興業㈱ 310百万kWh，東北自然エネルギー開発㈱ 35百万kWh)を含んでいる。
 2 融通電力量の上段は受電電力量，下段は送電電力量を示す。
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力である。
 4 販売電力量の中には，自社事業用電力量(91百万kWh)を含んでいる。
 5 出水率は，昭和49年度から平成15年度までの30ヶ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

契約高

種別		平成18年 3月31日現在	前年同期比(%)
契約口数	電灯	6,676,463	100.7
	電力	965,552	(98.9)
	計	7,642,015	(100.5)
契約電力(kW)	電灯	20,580,925	102.3
	電力	5,689,795	(99.1)
	計	26,270,720	(101.6)

- (注) 1 本表には，特定規模需要を含まない。なお，特定規模需要は，平成17年4月より対象範囲が契約電力50kW以上のお客さまに拡大している。
 2 前年同期比の()内は，平成17年3月31日現在の数値を，平成17年4月以降の特定規模需要の区分で集計し直し，参考値として算出している。

販売電力量及び料金収入

種別		平成17年度	前年同期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	24,355	103.1
	電力	55,309	103.0
	計	79,664	103.0
料金収入(百万円)	電灯	516,801	101.3
	電力	750,482	102.4
	計	1,267,283	101.9

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料は含まない。

3 料金収入及び下記の販売電力料の金額には、消費税等は含まない。

記

	平成17年度	前年同期比(%)
融通電力量(百万kWh)	23,425	98.1
同上販売電力料(百万円)	213,046	111.9

産業別(大口電力)需要実績

種別	平成17年度	
	販売電力量	
	(百万kWh)	前年同期比(%)
鉱工業		
鉱業	108	119.0
製造業		
食料品	1,205	99.7
繊維工業	128	92.3
パルプ・紙・紙加工品	1,038	113.5
化学工業	1,950	102.6
石油製品・石炭製品	73	93.2
ゴム製品	249	90.7
窯業土石	772	96.4
鉄鋼業	3,154	105.3
非鉄金属	2,824	106.5
機械器具	8,112	104.9
その他	2,259	104.6
計	21,764	104.3
計	21,872	104.4
その他	3,684	101.0
合計	25,556	103.9

(3) 資材の状況

石炭及び燃料油等の受払状況

区分	単位	平成17年 3月末 在庫量	平成17年度				平成18年 3月末 在庫量
			受入	前年同期比 (%)	払出	前年同期比 (%)	
石炭	t	506,935	8,308,733	104.7	8,311,366	105.0	504,302
重油	kl	161,802	1,515,866	172.0	1,504,588	155.9	173,080
原油	kl	127,089	727,934	200.1	712,421	171.7	142,602
L N G	t	95,967	2,820,467	81.4	2,860,894	83.1	55,540

石炭及び燃料油等の価格推移

区分	単位	平成17年度	
		金額	前年同期比(%)
石炭	円 / t	7,319	123.6
重油(C重油)	円 / kl	45,780	141.4
原油	円 / kl	49,980	142.8
L N G	円 / t	40,923	108.5

(注) 上記金額は、消費税等を含まない購入平均価格である。

3 【対処すべき課題】

(1) 主な財務目標に対する平成17年度の実績

財務目標と当社の主な効率化目標に対する平成17年度の各実績は次のとおりである。

- 財務目標に対する平成17年度の実績 -

項目	対象	実績	参考(平成16～20年度目標)
総資産営業利益率 (ROA)	連結	2.4%	5か年平均 4%以上
	単独	2.1%	5か年平均 4%以上
有利子負債残高	連結	2兆2,047億円	平成20年度末 1兆9,000億円 以下
	単独	2兆1,149億円	平成20年度末 1兆8,000億円 以下
株主資本比率	連結	23.4%	平成20年度末 25%以上
	単独	23.0%	平成20年度末 25%以上

- 当社の主な効率化目標に対する平成17年度の実績 -

項目	実績	参考(平成17～19年度目標)
設備工事費	1,872億円	3か年平均 1,900億円以下
修繕費	1,631億円	3か年平均 1,600億円以下
社員数	12,110名	平成19年度末 12,000名以下 に抑制

(2) 企業グループの対処すべき課題

電気事業

企業グループの中核事業である電気事業においては、一段と厳しさを増す競争環境への対応に加え、昨年発生した地震、風雪害などの自然災害に対する設備対策についても重要性が増してきている。

このような状況のもと、平成18年度中期経営方針では、安定供給と安全確保を前提に、企業信頼度の向上と収益の拡大に向けて、企業グループ全体として取り組んでいくこととしている。

安定供給への取り組み

「8・16宮城地震」以降、運転を停止していた女川原子力発電所第2号機および第3号機については、各設備の点検などにより被害のないことを確認した。

さらに、このたびの地震で得られたデータや最新の知見・手法を取り入れ、詳細な分析を行った結果、安全上重要な設備の耐震安全性が十分確保されることを確認した。この分析結果については、第三者機関による審議、検証を経て、国から妥当である旨の評価を得るとともに、宮城県をはじめ地元自治体からも理解を得た。

また、第1号機については、各設備の点検や詳細な分析に加え、地元自治体からの要請も踏まえ、経年による影響の調査なども実施し、本年5月、国に耐震安全性が十分確保されることを報告した。今後も国の評価や地域の方々の理解を得ながら、運転再開に向けて取り組んでいくこととしている。

当社としては、今後とも新たな知見の集積に努めるとともに、耐震安全性の検討に関する国の動向などを踏まえ、適切に対応していく。

一方、昨年12月の新潟県下越地方を中心に発生した停電では、極めて特異な気象条件とはいえ、多くのお客さまに長時間ご不便とご迷惑をおかけした。今後、さらなる供給の安定性向上のため、再発防止策を着実に実施していくこととしている。

これらの経験を踏まえ、生活に欠かすことのできない電気を守るという社会的使命を果たすため、自然災害に対する設備対策や非常時に備えた危機管理体制のさらなる強化をはかるとともに、正確な情報の迅速かつ分かりやすい提供に努めていく。

企業信頼度向上への取り組み

企業の社会的責任（CSR）はすべての事業活動に関わるとの認識のもと、「企業倫理・法令の遵守」および「環境への配慮」を徹底するとともに、「地域協調・地域活性化支援活動」に注力していく。

「企業倫理・法令の遵守」については、すでに「企業倫理相談窓口」を設置しているが、本年4月施行の「公益通報者保護法」にも適切に対応していく。また、これまでも企業倫理・法令の遵守に関する啓発活動を行ってきたが、今後、その対象を企業グループ全体に拡大するとともに、活動内容の充実をはかっていくこととしている。

また、「環境への配慮」については、原子力発電所の設備利用率向上やCO₂排出量取引などの国際的な仕組みである京都メカニズムの活用を中心とした地球温暖化防止への取り組みなどを着実に推進し、「環境配慮型経営」を実践していく。

さらに、「地域協調・地域活性化支援活動」については、企業誘致支援や新産業の創出など、地域の自立的発展を支援する取り組みを推進し、東北地域の繁栄に貢献していく。

これらのCSRに関する活動については、取り組み方針や活動状況などを毎年公表していくとともに、社外の声も伺いながら、その内容を充実させていく。

収益拡大への取り組み

平成17年度は、電力小売自由化が開始されて以降、初めて、電力の購入先を当社以外の事業者へ切り替える動きがあったが、当社管内のほとんどのお客さまから、引き続き選択いただいている。

今後、これまで以上に価格・サービスを中心とした競争が厳しくなると予想されるなか、企業グループの総合力を発揮し、最適なエネルギーサービスを提案することで、お客さまとの信頼関係をより強固にできるよう取り組んでいく。

具体的には、以下のとおり販売拡大目標を設定し、自由化された業務用・産業用分野においては、お客さまの使用実態を反映した料金メニューの充実をはかるなど、お客さまのご要望にお応えする取り組みを進めていく。また、家庭用を中心とした分野においては、オール電化住宅や環境に配慮した給湯システム「エコキュート」の導入促進などの新たな需要創出に向けた提案活動を強化していくこととしている。

また、昨年1月に実施した家庭用を中心とした分野における平均4.23%の料金引下げに続き、効率化の成果を最大限に織り込んだ料金引下げを本年7月に実施することとし、価格競争力の強化に努めていく。

今後とも、お客さまに納得いただける低廉な価格を実現するため、経営全般にわたる合理化・効率化を継続していく。

- 販売拡大目標 -

「販売電力量 10億キロワット時程度創出（平成20年度まで）」

平成18～20年度の取り組み	
オール電化住宅導入	5万戸程度拡大
IHクッキングヒーター導入	10万台程度拡大
業務用電化厨房導入	8万キロワット程度拡大
蓄熱等空調システム導入	3万キロワット程度拡大

その他の事業

電気事業以外のエネルギー分野においては、各事業の連携を強化し、収益拡大をはかっていく。

ガス事業については、新潟のLNG受入基地、「新潟・仙台間ガスパイプライン」のほか、新たに建設するパイプラインやタンクローリー、鉄道コンテナを活用しながら、他のガス事業者への卸売や工場などへの大口供給の拡大に努めていく。

また、少コスト・省エネルギー対策を中心とする付加価値提案型事業（ESCO事業）については、企業グループとして有するエネルギーの利用や管理に関する技術や知見を最大限に活用し、お客さまのニーズにお応えできるエネルギーサービスを提供していく。

なお、平成18年度中期経営方針における定量目標は、次のとおりである。

- 財務目標（平成16～20年度） -

	総資産営業利益率 (ROA)<5か年平均>	有利子負債残高 <平成20年度末>	株主資本比率 <平成20年度末>
連結	4%以上	1兆9,000億円以下	25%以上
単独	4%以上	1兆8,000億円以下	25%以上

- 主な効率化目標（平成18～20年度） -

項目	目 標
設 備 工 事 費	3か年平均で2,000億円以下
社 員 数	平成20年度末までに12,000名以下に抑制

当社としては、電力小売自由化の進展など、事業環境が大きく変化する状況においても、電力の安定供給、地球環境問題、エネルギーの安全保障などの公益的課題に着実に対応していく。そのために重要な役割を担う原子力発電については、安全確保を最優先とした運転・保守管理を行うとともに、品質保証を充実させることにより、「技術的な安全」が「社会的な安心」につながるよう努めていく。

また、お客さまに喜ばれるエネルギーサービスを提供し、お客さまや地域の方々をはじめ広く社会から信頼され選択されるよう、企業グループ一体となって取り組んでいくこととしている。

4 【事業等のリスク】

当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがある。企業グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、リスク発生の低減に努めるとともに、発生した場合は、的確な対応に努めていく。

なお、以下に記載の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものである。

(1) 競争環境の変化による影響

電気事業制度改革について

電気事業については、昨年4月からの高圧までの自由化や、日本卸電力取引所における取引開始、電力系統利用協議会の本格運用開始などにより、広域的な競争を促す環境が整備され、競争は着実に進展しており、今後は、これまで以上に価格・サービス競争が激しくなるものと予想される。

また、原子力のバックエンド事業については、昨年、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律（平成17年法律第48号）」が施行され、再処理施設の廃止措置費用など従来未確定であった部分のバックエンド費用についても電気料金による回収が可能となるなど必要な措置が講じられ、リスクの低減が図られている。

なお、六ヶ所再処理工場の処理能力を超えて発生する使用済燃料は中間貯蔵し、処理の方策について、2010年頃から検討を開始することが昨年閣議決定された「原子力政策大綱」で示されている。

このような制度改革やそれに伴う競争の進展など、企業グループを取巻く事業環境の変化により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

電力自由化以外の競争について

自家発電事業者、分散型電源事業者など市場参加者が増加し、これら事業者との価格競争・サービス競争の進展により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(2) 経済状況及び天候状況による影響

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴い、増加あるいは減少する。このため企業グループの業績及び財政状態は、経済状況や天候の状況により、影響を受ける可能性がある。

なお、年間の降雨降雪量により、豊水の場合は、燃料費の低減要因、渇水の場合は、燃料費の増加要因となるが、「渇水準備引当金制度」により一定の調整が図られるため、業績への影響は限定的と考えられる。

(3) 燃料価格の変動による影響

電気事業における火力発電燃料である石炭、LNG、重・原油などのCIF価格及び為替レートの変動により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

ただし、当社は、バランスのとれた電源構成を目指すことなどによって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」が適用されているので、その影響は限定的と考えられる。

(4) 設備及び操業トラブルの発生による影響

企業グループは、お客さまに高品質な電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、設備の信頼性向上に努めているが、自然災害や事故等の設備及び操業トラブルの発生により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(5) 金利の変動による影響

企業グループの有利子負債残高は、平成17年度末で2兆2,047億円であり、今後の市場金利の動向及び格付の変更により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した社債や長期借入金であることや、財務体質強化のため有利子負債残高の削減に努めていることから、市場金利の変動による影響は限定的と考えられる。

(6) 個人情報流出による影響

企業グループは、大量の個人情報を保有している。個人情報の適切な取扱いを図るため基準等を制定し、これを遵守するとともに、従業員に対する継続的な教育・指導により個人情報の管理を徹底しているが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(7) 電気事業以外の事業による影響

企業グループは、エネルギー分野では、電気事業を中核に、省エネルギー対策を中心とする付加価値提案型事業（ESCO事業）やガス事業との連携を強化している。また、情報通信事業などのエネルギー分野以外では、選択と集中を徹底しながら、収益性を重視した自立性の高い事業展開を推進している。これら事業の業績は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、影響を受けることがあり、電気事業以外の事業の業績により企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）は、競争を勝ち抜くための技術力を強化するとともに、新しい技術課題についても、迅速に対応することを基本理念として、積極的な研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は、当社の研究開発センター及び各連結子会社の設計・開発担当部門などにより推進されており、当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費は9,450百万円である。このうち電気事業は8,682百万円、建設業は286百万円、その他の事業は482百万円となっている。

[電気事業]

「お客さまサービス向上のための研究開発」「コスト低減のための研究開発」を最重点として、次の4方針に基づき研究テーマの重点化をはかりながら、効率的に研究開発に取り組んでいる。

(1) お客さまサービス向上のための研究開発

- ・お客さまニーズに対応したエネルギーサービスの提供、電化におけるお客さま満足度の向上に資する研究開発
- ・家庭用では暖房需要、事業用では厨房電化の拡大、電気エネルギーの有効活用に関する研究開発 など

(2) コスト低減のための研究開発

- ・建設費低減、設備の有効利用、設備診断・余寿命評価、保守・点検費用の低減、運用管理・監視の高度化等のための研究開発
- ・I P技術など情報通信技術の活用や情報通信インフラの整備に関する研究開発 など

(3) 電気の安定供給のための研究開発

- ・分散型電源の普及に伴う系統連系・系統運用に対応するための系統安定化・高度化技術に関する研究開発
- ・雷害、雪害、風害などの自然災害対策のための研究開発 など

(4) 環境調和と地域共栄のための研究開発

- ・環境問題に対応するための廃棄物リサイクル、温暖化対策、新エネルギーの研究開発、環境規制に関する研究開発
- ・東北の地域特性を踏まえた地域活性化のための研究開発、地域社会との共栄を目指す研究開発 など

[建設業]

「創造的，先見的技術開発によるお客さまの価値の創造」を目指し，次の課題を柱として，研究テーマの重点化をはかりながら，効率的に研究開発に取り組んでいる。

(1) 施工技術の向上につながる新技術の研究開発

- ・ 間接活線工法の「作業環境改善」，「作業安全の向上」等を目的とした新技術・工法の研究
- ・ 電力（C V）ケーブルの目視等の検査に代わる損傷（外傷）検査装置の開発 など

(2) 新規事業を推進する新技術の開発

- ・ 生産・物流など幅広い分野で成長が期待される I C タグ市場において，情報通信設備と融合した独自の I C タグ応用システムの開発 など

[その他の事業]

(1) 電気の安定供給に資する製品の研究開発

- ・ 劣化防止を目的とした遮水性能の高い材料を使用した高圧 C V ケーブルの開発 など

(2) 原価低減に資する製品の研究開発

- ・ I P 通信型極小容量情報伝送装置への更新を推進するための小型低価格マイコンシステムの研究開発 など

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 需要と供給の概況

当社の主たる事業である電気事業において、当連結会計年度の販売電力量は、前連結会計年度に比べ3.0%増の796億キロワット時となった。このうち電灯は、夏場の高気温や冬場の低気温により冷暖房需要が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ3.1%増の243億キロワット時となった。

また、電力は、自動車関連や半導体関連の生産が好調であったことなどから、前連結会計年度に比べ3.0%増の553億キロワット時となった。

これに対応する供給については、昨年8月の「8・16宮城地震」に伴う女川原子力発電所の停止影響などがあったが、火力発電所の稼働増や発電設備の総合的な運用などにより安定した供給を行うことができた。

(2) 経営成績の分析

営業利益

当連結会計年度の営業収益（売上高）は、昨年1月からの電気料金引下げの影響があったものの、販売電力量の増加により、前連結会計年度に比べ電灯料が65億円（1.3%）増の5,168億円、電力料が175億円（2.4%）増の7,504億円となった。また、地帯間販売電力料が225億円（11.9%）増の2,130億円となったことなどにより、合計では485億円（3.0%）増の1兆6,600億円となった。

一方、営業費用は、原油価格の高騰や女川原子力発電所の停止影響などにより燃料費や購入電力料が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1,126億円（7.8%）増の1兆5,601億円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ641億円（39.1%）減の998億円となった。

経常利益

前連結会計年度に比べ支払利息が57億円（10.8%）減の471億円となったものの、営業利益が大幅に減少したことなどから、経常利益は、前連結会計年度に比べ533億円（51.1%）減の510億円となった。

当期純利益

退職金・退職年金制度の見直しによる退職給付債務の減少に伴い477億円を特別利益に、PHS事業の撤退に伴い29億円を特別損失に計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ27億円（4.9%）減の541億円となった。

(3) 財政状態の分析

資産の状況

固定資産については、設備投資の抑制と減価償却の進行などから、前連結会計年度に比べ425億円(1.1%)減の3兆7,775億円となった。

また、流動資産については、前連結会計年度に比べ339億円(11.2%)増の3,362億円となった。この結果、資産合計では、前連結会計年度に比べ85億円(0.2%)減の4兆1,139億円となった。

負債の状況

有利子負債残高については、社債(一年以内に期限到来を含む)が410億円(3.3%)増の1兆2,682億円、長期借入金(一年以内に期限到来を含む)が539億円(6.7%)減の7,496億円、短期借入金が98億円(21.5%)増の559億円、コマーシャル・ペーパーが390億円(42.4%)増の1,310億円となったことから、前連結会計年度に比べ358億円(1.7%)増の2兆2,047億円となった。

固定負債については、有利子負債残高が増加したものの、退職金・退職年金制度の見直しに伴い退職給付引当金が前連結会計年度に比べ420億円(16.2%)減の2,175億円となったことなどから、前連結会計年度に比べ232億円(1.0%)減の2兆4,265億円となった。

また、流動負債については、未払税金の減少などにより、前連結会計年度に比べ214億円(3.1%)減の6,631億円となった。

この結果、負債合計では、前連結会計年度に比べ424億円(1.3%)減の3兆1,047億円となった。

資本の状況

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度に比べ46億円(47.3%)増の145億円となり、これに利益剰余金などを加えた資本合計では、前連結会計年度に比べ331億円(3.6%)増の9,629億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資額（単純合計）は、グループ全体で213,231百万円となった。事業の種類別セグメント別には、電気事業が189,109百万円、建設業が3,782百万円、その他の事業が20,338百万円となっている。

電気事業においては、長期的な需給動向に適合した効率的な設備の形成に必要な設備投資を実施した。当連結会計年度に完成した主要な設備としては、原子力発電設備の東通原子力発電所第1号機（出力1,100,000kW）および変電設備の北新潟変電所増設（電圧275/154kV,出力450,000kVA）がある。また、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去又は滅失はない。

電気事業における設備投資額の内訳は次のとおりである。

項目	設備投資額(百万円)
水 力	6,775
火 力	27,530
原子力	23,739
送 電	40,967
変 電	17,373
配 電	38,851
給電・その他	17,347
計	172,585
核燃料	16,524
合 計	189,109

(注) 本表の金額には、消費税等は含まない。

2 【主要な設備の状況】

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の設備の概況と、主たる事業である電気事業の主要な設備は次のとおりである。

(1) 事業の種類別設備概況

平成18年3月31日現在

事業の種類	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	土地 (面積㎡)	建物	機械装置	その他	相殺消去額	計	
電気事業	172,992 (52,953,998)	176,569	1,069,332	1,431,106	90,402	2,759,597	11,639
建設業	21,595 (1,340,216)	24,108	2,242	7,330		55,276	6,918
その他の事業	20,371 (1,401,694)	63,085	45,844	82,234	420	211,115	3,860

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 電気事業の設備概況

平成18年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物	機械装置	その他	相殺消去額	計	
水力 発電設備	発電所数 228か所 出力 2,538,481kW	3,590 (22,625,952)	8,387	61,958	119,563	2,841	190,658	533
汽力 発電設備	発電所数 14か所 出力 11,563,300kW	38,934 (6,413,469)	32,640	202,100	104,391	2,393	375,673	955
原子力 発電設備	発電所数 2か所 出力 3,274,000kW	9,795 (5,359,422)	72,308	399,515	82,100	825	562,894	580
送電設備	架空電線路 亘長 14,280km 回線延長 22,970km 地中電線路 亘長 402km 回線延長 649km 支持物数 58,865基	43,660 (8,099,864)	978	19,214	601,141	17,459	647,536	613
変電設備	変電所数 605か所 出力 61,835,300kVA 調相設備容量 6,493,954kVA	39,650 (7,888,582)	23,599	214,488	1,551	10,864	268,425	1,141
配電設備	架空電線路 亘長 138,333km 電線延長 561,063km 地中電線路 亘長 2,648km 電線延長 4,033km 支持物数 2,969,093基 変圧器個数 1,111,809個 変圧器容量 25,480,427kVA	286 (17,549)	1,787	126,413	507,427	50,028	585,885	2,691
業務設備	当社事業所数 本店 1 支店、支社 9 営業所 63 サービスセンター 18	35,798 (2,368,222)	35,507	42,660	14,919	5,911	122,975	4,870
その他の電気事業固定資産	内燃力発電設備及び貸付設備	1,276 (180,937)	1,358	2,980	10	77	5,550	57
計		172,992 (52,953,998)	176,569	1,069,332	1,431,106	90,402	2,759,597	11,440

(注) 1 土地の面積には、借地172,447,957㎡(送電設備用161,898,804㎡ほか)は含まない。

2 従業員数は就業人員数から建設工事関係従業員199名を除いている。

3 上記設備には、福利厚生施設が含まれている。

(3) 主要設備

主要発電設備

水力発電設備

平成18年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
八久和	山形県鶴岡市	赤川	60,300	15,800	1,789,135
本道寺	山形県西村山郡西川町	最上川	75,000	5,300	38,831
本名	福島県大沼郡金山町	阿賀野川	78,000	18,300	642,891
上田	福島県大沼郡金山町	阿賀野川	63,900	16,100	579,744
宮下	福島県大沼郡三島町	阿賀野川	94,000	21,100	646,755
柳津	福島県河沼郡柳津町	阿賀野川	75,000	16,400	812,964
片門	福島県河沼郡会津坂下町	阿賀野川	57,000	12,800	528,014
新郷	福島県喜多方市	阿賀野川	51,600	-	1,197,234
上野尻	福島県耶麻郡西会津町	阿賀野川	52,000	16,400	304,955
第二沼沢	福島県大沼郡金山町	阿賀野川	460,000	-	415,821
豊実	新潟県東蒲原郡阿賀町	阿賀野川	56,400	28,000	723,997
第二豊実	新潟県東蒲原郡阿賀町	阿賀野川	57,100	-	56,659
第二鹿瀬	新潟県東蒲原郡阿賀町	阿賀野川	55,000	-	57,267
揚川	新潟県東蒲原郡阿賀町	阿賀野川	53,600	17,200	1,109,824

(注) 最大出力50,000kW以上を記載した。

汽力発電設備

平成18年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
八戸	青森県八戸市	500,000	331,677
葛根田	岩手県岩手郡雫石町	80,000	4,428
秋田	秋田県秋田市	1,300,000	527,075
能代	秋田県能代市	1,200,000	1,120,526
澄川	秋田県鹿角市	50,000	118,228
仙台	宮城県宮城郡七ヶ浜町	350,000	625,205
新仙台	宮城県仙台市宮城野区	950,000	362,407
原町	福島県南相馬市	2,000,000	1,775,487
柳津西山	福島県河沼郡柳津町	65,000	41,564
新潟	新潟県新潟市	500,000	284,627
東新潟	新潟県北蒲原郡聖籠町	3,816,000	803,321
酒田共同火力	山形県酒田市	700,000	360,099

(注) 出力50,000kW以上を記載した。

原子力発電設備

平成18年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
女川	宮城県牡鹿郡女川町, 石巻市	2,174,000	1,774,677
東通	青森県下北郡東通村	1,100,000	3,584,745

主要送電設備

平成18年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
常磐幹線	架空	500	100.35
秋盛幹線	架空	275	108.67
北部幹線	架空	275	103.33
北奥幹線	架空	275	103.31
朝日幹線	架空	275	138.74
早池峰幹線	架空	275	101.57

(注) 電圧275kV以上で亘長100km以上を記載した。

主要変電設備

平成18年3月31日現在

変電所名	所在地	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
青森	青森県青森市	275	1,000,000	153,372
上北	青森県上北郡七戸町	275	1,010,000	327,292
秋田	秋田県秋田市	275	1,100,000	117,873
宮城	宮城県加美郡加美町	275	1,450,000	428,767
仙台	宮城県仙台市泉区	275	1,500,000	105,740
西仙台	宮城県仙台市太白区	500	2,900,000	448,888
南相馬	福島県南相馬市	500	2,300,000	323,011
須賀川	福島県須賀川市	275	1,200,000	148,855
新潟	新潟県五泉市	275	1,220,000	90,610
中越	新潟県長岡市	275	1,350,000	380,107
北新潟変電所	新潟県北蒲原郡聖籠町	275	1,050,000	81,467

(注) 変電所電圧275kV以上で出力1,000,000kVA以上を記載した。

主要業務設備

平成18年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
当社本店	宮城県仙台市青葉区 他	1,182,766
当社支店他	青森県青森市 他	1,184,124

3 【設備の新設，除却等の計画】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における平成18年度の設備工事計画（単純合計）は，グループ全体で221,718百万円を予定している。このうち電気事業は190,694百万円，建設業は3,982百万円，その他の事業は27,041百万円となっている。また，重要な設備の除却計画として，平成18年度に八戸火力発電所4号機，平成19年度に東新潟火力発電所港1・2号機の廃止を予定している。なお，重要な設備の売却計画はない。

電気事業の設備工事計画については，供給信頼度の維持をはかりながら，市場競争力と公益的課題への対応を両立させる最適な設備形成に取り組むとともに，既存設備の一層の効率運用や設計・工法の合理化など工事全般にわたる一層の効率化を織り込み策定した。

主要な設備工事計画

水力

地点名	出力（kW）	着工年月	運転開始年月
摺上川	3,000	16 - 8	19 - 3
森吉	10,600	19 - 8	23 - 5

火力

地点名	出力（kW）	着工年月	運転開始年月
東新潟4号系列	1,610,000	8 - 4	11 - 7，18 - 12
仙台4号	446,000	19 - 10	22 - 7
新仙台3号系列	400,000級×2	22 - 10	25 - 7，27 - 7
能代3号	600,000	33年度以降	33年度以降
上越1号系列	1,440,000	31年度	35年度

原子力

地点名	出力（kW）	着工年月	運転開始年月
東通2号	1,385,000	24年度以降	29年度以降
浪江・小高	825,000	24年度	29年度

送電

工事件名	電圧（kV）	亘長（km）	着工年月	運転開始年月
東福島支線新設	275	0.3	17 - 4	18 - 4
十和田幹線新設	500	114	18 - 7	22 - 10
北上幹線新設	500	184	18 - 7	22 - 12

変電

工事件名	電圧 (kV)	出力 (kVA)	着工年月	運転開始年月
東福島変電所新設	275/154 154/ 66	900,000 150,000	16 - 6	18 - 4
秋田変電所増設	275/154	450,000	17 - 5	18 - 6
上北変電所昇圧増設	500/275	2,600,000	17 - 8	22 - 10
宮城変電所昇圧増設	500/275	1,000,000	19 - 2	22 - 12
宮城中央変電所新設	500/275	1,500,000	19 - 2	21 - 12
岩手変電所昇圧増設	500/275	1,000,000	19 - 8	22 - 12

設備投資額

電気事業の設備投資額については、次のとおりである。

項 目	平成18年度 設備投資額 (百万円)	平成19年度 設備投資額 (百万円)
水 力	7,751	7,111
火 力	32,750	22,605
原子力	6,446	11,266
送 電	53,757	66,941
変 電	21,607	21,469
配 電	38,822	37,884
給電・その他	17,212	28,854
計	178,345	196,131
核燃料	12,349	13,108
合 計	190,694	209,239

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まない。

2 電気事業の平成18年度支出額190,694百万円及び平成19年度支出額209,239百万円に対する所要資金は、自己資金、社債及び借入金で充当する予定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。
 なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	502,882,585	502,882,585		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月19日	-	502,883	-	251,441	160	26,657

(注) 商法第288条ノ2の規定に基づき、東北インテリジェント通信株式会社の完全子会社化によって、自己株式の交換差益を資本準備金に組入れたものである。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	217	292	46	1,562	327	28	242,659	245,131	
所有株式数(単元)	205,555	1,846,174	41,404	304,659	488,001	120	2,096,033	4,981,946	4,687,985
所有株式数の割合(%)	4.13	37.06	0.83	6.11	9.80	0.00	42.07	100.00	

(注) 1 自己株式3,833,354株は、「個人その他」に38,333単元及び「単元未満株式の状況」に54株含めて記載している。なお、自己株式3,833,354株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有残高は3,833,254株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ141単元及び53株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	19,729	3.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,196	3.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	17,006	3.38
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	13,848	2.75
東北電力従業員持株会	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	9,811	1.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	7,144	1.42
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	6,504	1.29
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号	5,610	1.12
仙台市	宮城県仙台市青葉区国分町三丁目7番1号	5,196	1.03
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,469	0.89
計		108,513	21.58

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,915,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 494,278,700	4,942,787	
単元未満株式	普通株式 4,687,985		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585		
総株主の議決権		4,942,787	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14,100株(議決権141個)及び53株含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、株式会社コアテック所有の相互保有株式44株、株式会社東北電広社所有の相互保有株式90株及び当社所有の自己株式54株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	3,833,200		3,833,200	0.76
株式会社コアテック	仙台市宮城野区榴岡 四丁目1番1号	61,800		61,800	0.01
株式会社東北電広社	仙台市青葉区中央 二丁目9番10号	20,900		20,900	0.00
計		3,915,900		3,915,900	0.78

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)ある。当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、利益処分につきましては、当年度の業績を踏まえて、株主さまへの利益還元や財務体質の強化、さらに将来の業績向上に向けた事業展開などに活用していくことを基本的な方針としております。

また、配当につきましては、安定配当の確保を基本に、中長期的な収支見通しや財務目標の達成状況などを総合的に勘案し決定することとしております。

当年度は、原油価格の高騰や女川原子力発電所の停止影響などにより、経常利益が大幅に減少しましたが、来期以降はさらなる効率化や営業開発活動の成果などにより、収益性の向上が見込まれる状況にあります。

こうしたことから、当年度の配当につきましては、現時点における最大限の株主還元として、期末配当金を1株につき5円増額の30円とし、中間配当金とあわせて1株につき55円とさせて頂きたいと考えております。

また、当年度の東通原子力発電所第1号機に続き、次年度は東新潟火力発電所第4-2号系列が営業運転開始の予定であるため、減価償却費の負担が一時的に高水準となることを見込まれます。このため、今後の経営基盤の強化に資することを目的とした任意積立金「東新潟火力発電所4-2号系列減価償却積立金」を積立てたいと存じます。

(注) 第82期中間配当に関する取締役会決議年月日 平成17年11月8日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,260	1,808	1,942	2,010	2,785
最低(円)	1,557	1,525	1,714	1,750	1,942

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものを示した。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	2,530	2,370	2,440	2,545	2,635	2,785
最低(円)	2,210	2,250	2,325	2,380	2,460	2,530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものを示した。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		幕田圭一	昭和10年9月11日生	昭和33年4月 東北電力株式会社入社 平成元年6月 同社理事東京支社長 平成3年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役副社長 IR担当 平成13年6月 同社取締役社長 平成17年6月 同社取締役会長(現)	21,408
取締役社長 (代表取締役)		高橋宏明	昭和16年1月20日生	昭和38年4月 東北電力株式会社入社 平成6年6月 同社理事秘書室長 平成7年6月 同社取締役秘書室長 平成9年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社取締役副社長 お客さま部長 IR担当 平成15年4月 同社取締役副社長 お客さま部長 IR担当 企業倫理担当 平成17年6月 同社取締役社長(現)	17,531
取締役副社長 (代表取締役)	CSR担当	斎藤恒夫	昭和16年11月10日生	昭和40年4月 東北電力株式会社入社 平成9年6月 同社理事浪江・小高原子力準備本部長 平成11年6月 同社取締役火力原子力本部立地環境部長 平成13年6月 同社常務取締役 火力原子力本部副本部長 火力原子力本部立地環境部長 平成15年6月 同社常務取締役 火力原子力本部長 平成17年6月 同社取締役副社長 CSR担当(現)	12,200
取締役副社長 (代表取締役)	企業倫理担当	仁志武雄	昭和17年2月21日生	昭和40年4月 東北電力株式会社入社 平成9年6月 同社理事秘書室長 平成11年6月 同社取締役人財部長 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年5月 同社常務取締役 広報部長 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 企業倫理担当(現)	14,327
取締役副社長 (代表取締役)		大山正征	昭和18年8月26日生	昭和41年4月 東北電力株式会社入社 平成9年6月 同社理事企画部部长 平成13年6月 同社取締役企画部長 平成15年6月 同社常務取締役 企画部長 平成17年6月 同社取締役副社長(現)	6,802
取締役副社長 (代表取締役)	IR担当	齋藤茂雄	昭和19年10月22日生	昭和43年4月 東北電力株式会社入社 平成9年6月 同社理事地域交流部長 平成11年6月 同社理事お客さま本部営業部長 平成13年6月 同社取締役お客さま本部営業部長 平成15年6月 同社常務取締役 お客さま本部副本部長 平成17年6月 同社取締役副社長 IR担当(現)	5,001
常務取締役	支店統轄	佐々木 恭之助	昭和19年8月1日生	昭和43年4月 通商産業省入省 平成6年6月 同省退職 平成6年6月 日本チェーンストア協会専務理事 平成10年7月 同会退職 平成10年7月 東北電力株式会社顧問 平成11年6月 同社取締役経営管理部長 平成13年6月 同社常務取締役 福島支店長 平成17年6月 同社常務取締役 支店統轄(現)	8,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常務取締役	火力原子力本部長	小林 邦 英	昭和21年12月9日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	東北電力株式会社入社 同社理事女川原子力発電所長 同社取締役火力原子力本部原子力部長 同社常務取締役 火力原子力本部副本部長 同社常務取締役 火力原子力本部長(現)	10,310
常務取締役	電力流通本部長	前川 文章	昭和21年10月14日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	東北電力株式会社入社 同社副理事電力流通本部電力システム部長 同社理事電力流通本部電力システム部長 同社取締役電力流通本部副本部長 電力流通本部電力システム部長 同社常務取締役 電力流通本部長(現)	5,400
常務取締役	お客さま本部長	石塚 卓 美	昭和20年12月17日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	東北電力株式会社入社 同社理事岩手支店長 同社取締役お客さま本部営業部長 同社常務取締役 お客さま本部長(現)	7,001
常務取締役		鈴木 満	昭和22年11月27日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月	東北電力株式会社入社 同社理事燃料部長 同社理事火力原子力本部燃料部長 同社取締役火力原子力本部副本部長 火力原子力本部燃料部長 同社常務取締役(現)	3,900
取締役	宮城支店長	鈴木 敏 夫	昭和22年9月29日生	昭和45年4月 平成12年8月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月	東北電力株式会社入社 同社副理事広報部長 同社理事人財部長 同社取締役人財部長 同社取締役宮城支店長(現)	9,295
取締役	火力原子力本部 副本部長 火力原子力本部 火力部長	遠藤 幸 雄	昭和24年1月22日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成17年6月	東北電力株式会社入社 同社副理事東新潟火力発電所長 兼新潟火力発電所長 兼東新潟火力発電所建設所長 同社取締役 火力原子力本部副本部長 火力原子力本部火力部長(現)	5,500
取締役	お客さま本部 副本部長 お客さま本部 営業部長	児玉 治 正	昭和24年2月23日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成17年6月	東北電力株式会社入社 同社副理事資材部長 同社取締役 お客さま本部副本部長 お客さま本部営業部長(現)	4,101
取締役	企画部長	海 輪 誠	昭和24年9月25日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成15年8月 平成17年6月	東北電力株式会社入社 同社副理事企画部部長 兼企画部ニューヨーク事務所長 解兼企画部ニューヨーク事務所長 同社取締役 企画部長(現)	1,300
常任監査役 (常勤)		須藤 豊	昭和15年9月6日生	昭和38年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成10年9月 平成11年6月 平成15年6月	東北電力株式会社入社 同社理事原子力部長 同社取締役原子力部長 同社取締役東通原子力建設準備本部長 同社取締役東通原子力発電所建設所長 同社常務取締役 火力原子力本部副本部長 同社常任監査役(現)	21,248

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		石川 勇雄	昭和17年5月15日生	昭和41年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月	東北電力株式会社入社 同社取締役青森支店長 同社常務取締役 新潟支店長 同社常任監査役(現)	16,427
監査役		藤原 作弥	昭和12年1月14日生	平成6年6月 平成9年4月 平成10年3月 平成15年3月 平成15年6月 平成15年6月	株式会社時事通信社解説委員長 同社解説委員会顧問 日本銀行副総裁 日本銀行副総裁退任 株式会社日立総合計画研究所取締役社長(現) 東北電力株式会社監査役(現)	1,600
監査役		檜垣 梧郎	昭和12年8月25日生	平成4年12月 平成6年6月 平成9年5月 平成9年5月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年1月 平成15年6月	株式会社日本興業銀行常務取締役 大阪支店長 同社常務取締役 同社常務取締役退任 日本冶金工業株式会社顧問 同社取締役社長 同社取締役会長 同社顧問(現) 東北電力株式会社監査役(現)	0
監査役		宇野 郁夫	昭和10年1月4日生	昭和61年7月 平成元年3月 平成4年3月 平成6年3月 平成9年4月 平成17年4月 平成17年6月	日本生命保険相互会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 東北電力株式会社監査役(現)	400
計						171,951

(注) 監査役藤原作弥, 同檜垣梧郎, 同宇野郁夫は, いずれも会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、平成18年度中期経営方針において「収益拡大と企業信頼度向上に資する企業グループの事業推進体制強化」を主要施策の一つとし、機能別事業運営と当社企業グループ経営推進に向けたコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいくこととしている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会を原則として毎月1回開催し、経営に関する重要な計画をはじめ、当社の業務執行の重要事項を決定するとともに、取締役からの業務執行状況の報告及び取締役の職務の執行について相互に監督している。

また、常務会を原則として毎週開催し、取締役会決議に基づき、全般的な業務運営の方針及び計画並びに重要な業務の執行について協議している。

さらに、「火力原子力本部」「電力流通本部」「お客さま本部」の3本部制により、自律的な業務の展開を図るとともに、企画部、経理部、考査室等から構成する間接部門についても、最高経営層を委員長とする「間接業務検討委員会」による調整・牽制等を実施しつつ、適正かつ効率的な業務プロセスの構築を推進している。

なお、昨年6月に実施した経営機構改革により、取締役員数をスリム化し、経営の機動性や監督機能を高めている。また、あわせて執行役員制を導入し、執行役員は、全社方針に基づく一定範囲の個別業務執行責任を担うこととしている。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名が社外監査役である。

監査役は、取締役会や常務会等重要な会議に出席するとともに、重要な書類の閲覧や事業所の業務及び財産の状況の調査等を実施し、取締役の職務の執行に関する監査の充実に努めている。また、考査室及び会計監査人と定期的に情報交換などを行うとともに、関係会社監査役との連携を強化するなど、監査効果を一層高めるよう努めている。

なお、監査役の職務を補助するための専任組織として、監査役室（人員10名により構成）を設置している。

会計監査人には新日本監査法人を選任しており、随時情報提供と確認を行い、適正な会計処理に努めている。会計監査業務を執行した公認会計士は、加藤義孝氏、那須和良氏、青木俊人氏、佐藤森夫氏の4名である。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補11名、その他1名である。

また、法令遵守を意識した経営に努め、法律上の判断が必要な際に顧問弁護士に確認できる体制としている。

当社の内部監査については、考査室が、業務全般にわたる組織制度、管理体制の有効性・妥当性及び各業務運営等の準拠性・効率性の検証や、原子力関係部門における品質保証活動、安全性確保・信頼性向上に係る活動の検証を目的として、対象個所（本店各室部、事業所）からの聞き取り、

書類の調査及び現場確認等の方法により実施している。考査結果については、社長に報告するとともに、改善を要する問題点等については、常務会及び社長へ報告のうえ関係部門に改善措置を促している。また、考査計画及び考査結果について監査役に対し、説明を行うとともに、定期的に情報交換を行い、連携の強化に努めている。

なお、考査室は、各執行機関より独立し、社長に直属した所属形態となっており、14名により構成されている。

また、当社は、企業倫理・法令遵守を永続的な課題として位置づけ、社長を委員長とする「企業倫理委員会」において、当社の行動規範である「東北電力企業行動指針」を策定し、社内外に明示することにより誠実かつ公正な事業運営に努めている。

「企業倫理委員会」の下に「企業倫理相談窓口」を開設し、相談者保護を図りながら相談案件の調査を行い、「企業倫理委員会」へ定期的に報告等を行っている。また、各種研修等による、啓発活動に取組むとともに、社内アンケート調査等を通じて「東北電力企業行動指針」の定着状況を検証するモニタリング活動を実施している。

さらに、当社は、企業の社会的責任に係る取組みを一段と推進するため、平成17年1月に社長を議長とする「CSR推進会議」を設置し、引き続き、事業活動の全てにおいて経済的側面・環境的側面・社会的側面をバランスよく捉えた取組みを行っていくこととしている。

当社は、長期的な事業戦略の策定、中期的な経営管理及び予算統制により適切な業務運営を実施している。

- ・ 長期的な事業戦略の策定：企業価値向上の観点、並びに設備余剰、需要離脱などの事業リスクへの対応力強化の観点から、長期的な設備形成、営業戦略、財務戦略などを踏まえ、最適化を図った長期的な事業戦略を策定している。また、この長期的な事業戦略に基づき、定量目標を含む中期経営方針を策定している。
- ・ 中期的な経営管理及び予算統制：中期経営方針のもと、各本部・部門ごとに3年単位の中期計画を策定し、中期収支・予算をとりまとめているが、この部門中期計画や中期収支、予算に基づき、各部門の業務運営を牽制するとともに、各部門による適切な業務運営を実施している。

個別の事業リスクについては、その内容に応じて各部門または委員会等で対応している。

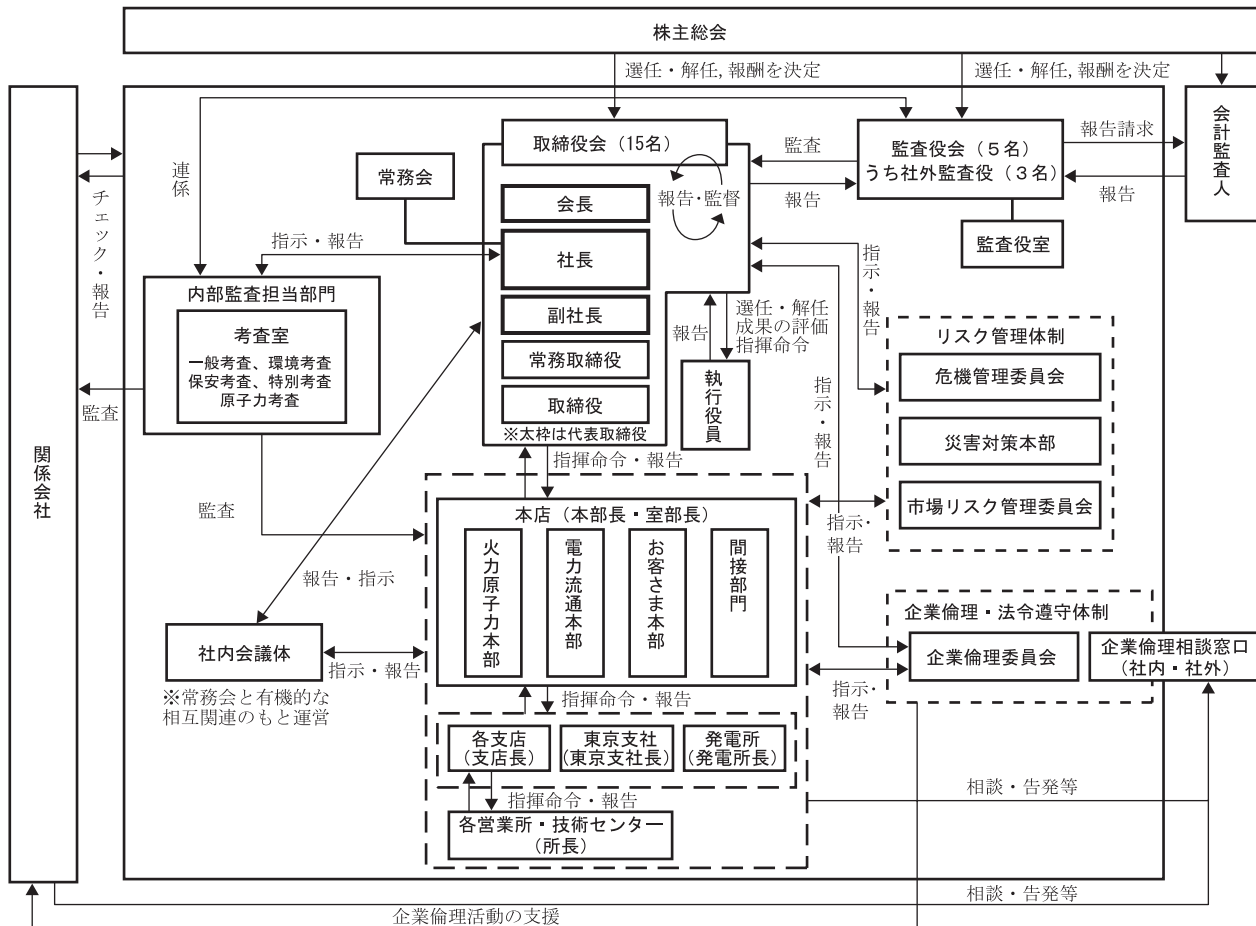
具体的には、電力市場の自由化に伴い、収益管理の重要性が高まっていることから、卸電力等に起因する市場リスク管理等を行うため「市場リスク管理委員会」を設置している。

また、卸電力取引所での取引開始に伴い、価格変動リスクや信用リスクが発生することから、取引実施個所である営業部とは別に、リスク管理個所を企画部とすることで牽制機能を働かせるとともに、具体的な管理方法を定めたリスク管理方針に基づき、的確にリスク管理を行っていくこととしている。

さらに、国内外での不測の事態を未然に防止するとともに、万が一発生した場合の被害を最小限に食い止めることを目的に「危機管理委員会」を設置している。

なお、当社は今年4月、内部統制システムに関し、会社法ならびに同法施行規則に則り、「業務の適正を確保するための体制」に関する基本方針の取締役会決議を実施している。今後は、この基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの一層の向上を目指した取組みを推進していくこととしている。

[会社の機関・内部統制等の関係]



(3) 取締役・監査役に対する報酬等

	支払った報酬額	利益処分による役員賞与金
	百万円	百万円
取締役	338	105
監査役	55	15

- (注) 1. 当期末における対象人数は、取締役15名、監査役5名である。
2. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与 104百万円がある。
3. 株主総会決議による報酬限度額は次のとおりである。
- 取締役 月額47百万円以内
(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)
- 監査役 月額6百万円以内

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬は、以下のとおりである。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	百万円 44
上記以外の業務に基づく報酬	8

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)及び「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

なお、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、改正前の電気事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正後の電気事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。

なお、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、改正前の電気事業会計規則に基づき、当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正後の電気事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、「証券取引法」(昭和23年4月13日法律第25号)第193条の2に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成17年4月1日に(株)コアネット東北と合併したため、(株)コアネット東北の第7期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表を記載している。

当該財務諸表は、「証券取引法」(昭和23年4月13日法律第25号)第193条の2に基づき、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部						
区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
固定資産		3,820,078	92.7	3,777,539	91.8	42,538
電気事業固定資産	注1,2	2,567,389		2,759,597		
水力発電設備	注5	195,243		190,658		
汽力発電設備		409,396		375,673		
原子力発電設備		280,675		562,894		
送電設備		665,552		647,536		
変電設備		281,064		268,425		
配電設備		586,017		585,885		
業務設備		143,529		122,975		
その他の電気事業固定資産		5,910		5,550		
その他の固定資産	注1, 2,4,5	279,279		276,777		
固定資産仮勘定		494,946		190,476		
建設仮勘定及び除却仮勘定		494,946		190,476		
核燃料		137,925		141,003		
装荷核燃料		41,433		39,809		
加工中等核燃料		96,492		101,194		
投資その他の資産		340,537		409,683		
長期投資	注6	74,432		97,757		
使用済燃料再処理等積立金				61,466		
繰延税金資産		167,921		156,418		
再評価に係る繰延税金資産	注4	1,459				
その他の投資等	注3	97,957		95,098		
貸倒引当金(貸方)		1,233		1,056		
流動資産		302,288	7.3	336,235	8.2	33,946
現金及び預金		106,246		110,177		
受取手形及び売掛金		114,711		124,126		
繰延税金資産		19,339		15,520		
その他の流動資産		63,217		87,576		
貸倒引当金(貸方)		1,227		1,165		
繰延資産		109	0.0	135	0.0	26
社債発行差金		109		135		
合 計		4,122,476	100.0	4,113,910	100.0	8,565

負債，少数株主持分及び資本の部						
区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
固定負債		2,449,874	59.4	2,426,584	59.0	23,290
社債	注5	1,128,221		1,200,221		
長期借入金	注5	657,300		622,024		
退職給付引当金		259,551		217,502		
使用済燃料再処理等引当金				105,973		
使用済核燃料再処理引当金		101,291				
原子力発電施設解体引当金		32,744		36,151		
繰延税金負債		897				
再評価に係る繰延税金負債	注4			3,007		
その他の固定負債	注 5,6,8	269,867		241,703		
流動負債		684,608	16.6	663,134	16.1	21,474
1年以内に期限到来の 固定負債	注5	286,609		239,709		
短期借入金		46,039		55,922		
支払手形及び買掛金		98,915		112,929		
未払税金		39,433		25,604		
その他の流動負債		213,611		228,968		
特別法上の引当金		12,653	0.3	14,986	0.4	2,332
湯水準備引当金		12,653		14,986		
負債合計		3,147,136	76.3	3,104,704	75.5	42,432
少数株主持分		45,567	1.1	46,266	1.1	699
資本金	注9	251,441	6.1	251,441	6.1	
資本剰余金		26,655	0.6	26,655	0.6	
利益剰余金		649,329	15.8	678,359	16.5	29,030
土地再評価差額金	注4	1,005	0.0	1,043	0.0	37
その他有価証券評価差額金		9,844	0.2	14,503	0.4	4,659
為替換算調整勘定		79	0.0	80	0.0	1
自己株式	注10	6,572	0.1	7,058	0.2	485
資本合計		929,771	22.6	962,939	23.4	33,167
合 計		4,122,476	100.0	4,113,910	100.0	8,565

【連結損益計算書】

費用の部							収益の部						
区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)	区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業費用	注 1,2,3	1,447,511	89.8	1,560,197	94.0	112,685	営業収益		1,611,461	100.0	1,660,045	100.0	48,583
電気事業 営業費用		1,289,826		1,402,196			電気事業 営業収益		1,444,726		1,491,698		
その他の事 業営業費用		157,684		158,000			その他の事 業営業収益		166,735		168,347		
営業利益		(163,950)	(10.2)	(99,848)	(6.0)	(64,101)							
営業外費用		70,984	4.4	62,161	3.7	8,822	営業外収益		11,380	0.7	13,355	0.8	1,975
支払利息		52,813		47,101			受取配当金		611		593		
その他の 営業外費用		18,171		15,060			受取利息		25		303		
							固定資産 売却益		330		519		
							連結調整勘 定償却額		1,862				
							その他の 営業外収益		8,548		11,939		
当期経常費用 合計		1,518,496	94.2	1,622,359	97.7	103,862	当期経常収益 合計		1,622,842	100.7	1,673,401	100.8	50,559
当期経常利益		104,345	6.5	51,042	3.1	53,303							
湯水準備金引 当又は取崩し		2,212	0.2	2,332	0.1	120							
湯水準備金 引当		2,212		2,332									
特別損失		14,449	0.9	2,970	0.2	11,479	特別利益				47,782	2.8	47,782
関係会社事 業廃止損失				2,970			過去勤務債 務償却額				47,782		
財産偶発損		430											
災害特別損 失		3,021											
減損損失	注4	7,012											
発電所建設 中止損失		3,985											
税金等調整前 当期純利益		87,683	5.4	93,521	5.6	5,837							
法人税、住民税 及び事業税		42,899	2.6	23,053	1.4	19,845							
法人税等調整 額		14,956	0.9	13,514	0.8	28,470							
少数株主利益		2,780	0.2	2,781	0.1	1							
当期純利益		56,960	3.5	54,171	3.3	2,788							

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		26,655	26,655	
資本剰余金期末残高		26,655	26,655	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		589,903	649,329	59,425
利益剰余金増加高		86,522	54,334	32,188
当期純利益		56,960	54,171	
連結子会社増加に伴う剰余金 増加高		29,562		
土地再評価差額金取崩額			162	
利益剰余金減少高		27,096	25,303	1,792
配当金		24,968	24,954	
役員賞与		339	349	
連結子会社増加に伴う剰余金 減少高		1,730		
土地再評価差額金取崩額		58		
利益剰余金期末残高		649,329	678,359	29,030

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		87,683	93,521
減価償却費		267,868	277,831
減損損失		7,012	
核燃料減損額		8,964	7,459
固定資産除却損		15,270	16,020
発電所建設中止損失		3,985	
退職給付引当金の増減額(減少:)		7,875	42,048
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (減少:)			4,682
使用済核燃料再処理引当金の増減額 (減少:)		8,468	
原子力発電施設解体引当金の増減額 (減少:)		2,428	3,406
渴水準備引当金の増減額(減少:)		2,212	2,332
受取利息及び受取配当金		637	897
支払利息		52,813	47,101
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (増加:)			61,466
受取手形及び売掛金の増減額(増加:)		21,817	48,140
支払手形及び買掛金の増減額(減少:)		11,226	14,043
その他		8,379	8,184
小 計		461,734	305,663
利息及び配当金の受取額		639	895
利息の支払額		50,380	43,190
法人税等の支払額		37,612	36,498
営業活動によるキャッシュ・フロー		374,381	226,869
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		216,293	239,794
投融資による支出		1,931	10,498
投融資の回収による収入		10,471	9,695
その他		18,888	10,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		188,863	229,754
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		39,879	139,543
社債の償還による支出		65,509	99,000
長期借入れによる収入		33,150	95,690
長期借入金の返済による支出		152,665	149,676
短期借入れによる収入		154,557	316,539
短期借入金の返済による支出		174,793	306,656
コマーシャル・ペーパーの 発行による収入		573,000	465,000
コマーシャル・ペーパーの 償還による支出		579,000	426,000
配当金の支払額		24,951	24,934
その他		1,346	1,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		197,679	9,430
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		12,161	6,546
現金及び現金同等物の期首残高		95,079	106,075
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		23,157	
現金及び現金同等物の期末残高	注	106,075	112,622

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 49社 連結業績の透明性をより高めるため、当連結会計年度より、すべての子会社を連結の範囲に含めている。 連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社数 48社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱コアネット東北は、当社を存続会社として平成17年4月1日に合併した。 連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社 持分法を適用している関連会社名並びに持分法を適用していない関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>b たな卸資産 主として、総平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 <p>b たな卸資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は主として定率法，無形固定資産は定額法を採用し，その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし，残存価額は法人税法に定めるものによっている。</p> <p>なお，無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては，社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金</p> <p>売掛債権等の貸倒れに備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。</p> <p>b 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため，当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は，主として，その発生時に全額費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は，各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～15年)による定額法により按分した額を主にそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は主として定率法，無形固定資産は定額法を採用し，その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし，残存価額は法人税法に定めるものによっている。</p> <p>なお，無形固定資産のうち当連結会計年度から減価償却を実施した地役権の耐用年数は，地役権を設定している主たる設備である送電架空電線路に準じて新設分は36年，既設分はその平均残存年数としている。</p> <p>また，自社利用のソフトウェアについては，社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>b 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため，当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は，主として，その発生時に全額費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は，各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項 目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>c 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>d 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p>	<p>c 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額（割引率1.9%）を計上する方法によっている。 ただし、当連結会計年度に発生した使用済燃料（46トン）のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しないもの（20トン）については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。 なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度の引当金計上基準変更に伴い生じる差異（45,015百万円）は、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を計上することとしている。 また、電気事業会計規則取扱要領第79の規定による当連結会計年度末の見積差異（5,036百万円）については、同要領に基づき、翌連結会計年度から再処理の具体的計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。</p> <p>d 原子力発電施設解体引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>e 湯水準備引当金 湯水による損失の発生に備えるため電気事業法第36条の定めるところにより、湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債</p> <p>c ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>e 湯水準備引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却している。 ただし、一部の連結調整勘定については、発生年度に一括償却している。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、7,012百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(地役権の減価償却) 平成15年6月の電気事業法の改正により、平成17年度から託送供給に係る原価をより適正に算定するための会計制度が適用されたことから、従来、非償却資産としていた地役権については、その取得原価を設備使用期間にわたり適正に配分するために、当連結会計年度より減価償却を実施している。減価償却にあたっては、定額法を採用し、耐用年数については、地役権を設定している主たる設備である送電架空電線路に準じて新設分は36年、既設分はその平均残存年数としている。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、電気事業固定資産は、5,354百万円減少している。 また、減価償却費は同額増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>(使用済燃料再処理等引当金の計上基準) 使用済燃料再処理引当金については、従来、使用済燃料再処理引当金に関する省令(昭和58年通商産業省令第21号)の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を使用済燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告平成16年8月30日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積りが可能となったことから、使用済燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令(平成17年経済産業省令第83号)が施行されるとともに、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。そのため、当連結会計年度から、改正後の電気事業会計規則により、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、引当額は、4,397百万円増加している。 また、使用済燃料再処理等費は同額増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「装荷核燃料及び加工中等核燃料」に含め一括掲記していた「装荷核燃料」は金額の重要性が増したことから当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「装荷核燃料及び加工中等核燃料」に含まれる「装荷核燃料」は23,939百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「工事費負担金等による収入」は、重要性が乏しくなったことから当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「工事費負担金等による収入」は3,878百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しくなったことから当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は 502百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「連結調整勘定償却額」は、金額的重要性が乏しくなったことから当連結会計年度より「その他の営業外収益」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれる「連結調整勘定償却額」は10百万円である。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(使用済燃料再処理等積立金)</p> <p>電気事業会計規則の改正により、当連結会計年度から「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律(平成17年法律第48号)」に基づく積立金の額を「使用済燃料再処理等積立金」として資産の部に計上している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 188,453百万円	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 190,498百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	4,639,903百万円	4,849,815百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等	株式 94,353百万円	株式 90,824百万円
4 土地の再評価	<p>一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加えた金額から少数株主に帰属する部分を除いた金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,142百万円</p>	<p>一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,394百万円</p>

項 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																
5 担保資産及び担保付債務 (1) 担保資産	<p>当社の総財産は社債及び日本政策投資銀行借入金的一般担保に供している。</p> <p>また、一部の連結子会社の資産は長期借入金及び長期未払債務の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>水力発電設備</td> <td>28,294百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>81,957百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,251百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち工場財団の内訳は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>10,904百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>48,046百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>34,036百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,331百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>99,319百万円</td> </tr> </table>	水力発電設備	28,294百万円	その他の固定資産	81,957百万円	計	110,251百万円	土地	10,904百万円	構築物	48,046百万円	機械装置	34,036百万円	その他	6,331百万円	合 計	99,319百万円	<p>当社の総財産は社債及び日本政策投資銀行借入金的一般担保に供している。</p> <p>また、一部の連結子会社の資産は長期借入金及び長期未払債務の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>水力発電設備</td> <td>26,098百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>70,423百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,521百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち工場財団の内訳は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>10,878百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>44,503百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>27,309百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,434百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>88,126百万円</td> </tr> </table>	水力発電設備	26,098百万円	その他の固定資産	70,423百万円	計	96,521百万円	土地	10,878百万円	構築物	44,503百万円	機械装置	27,309百万円	その他	5,434百万円	合 計	88,126百万円
水力発電設備	28,294百万円																																	
その他の固定資産	81,957百万円																																	
計	110,251百万円																																	
土地	10,904百万円																																	
構築物	48,046百万円																																	
機械装置	34,036百万円																																	
その他	6,331百万円																																	
合 計	99,319百万円																																	
水力発電設備	26,098百万円																																	
その他の固定資産	70,423百万円																																	
計	96,521百万円																																	
土地	10,878百万円																																	
構築物	44,503百万円																																	
機械装置	27,309百万円																																	
その他	5,434百万円																																	
合 計	88,126百万円																																	
(2) 担保付債務(1年以内に償還・返済すべき金額を含む)	<table> <tr> <td>社債</td> <td>1,227,221百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>371,711百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団抵当の当該債務)</td> <td>59,626百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期未払債務</td> <td>5,367百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団抵当の当該債務)</td> <td>5,367百万円)</td> </tr> <tr> <td>金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債</td> <td>80,000百万円</td> </tr> </table>	社債	1,227,221百万円	長期借入金	371,711百万円	(うち工場財団抵当の当該債務)	59,626百万円)	長期未払債務	5,367百万円	(うち工場財団抵当の当該債務)	5,367百万円)	金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	80,000百万円	<table> <tr> <td>社債</td> <td>1,268,221百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>335,018百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団抵当の当該債務)</td> <td>48,469百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期未払債務</td> <td>5,110百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団抵当の当該債務)</td> <td>5,110百万円)</td> </tr> <tr> <td>金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債</td> <td>50,000百万円</td> </tr> </table>	社債	1,268,221百万円	長期借入金	335,018百万円	(うち工場財団抵当の当該債務)	48,469百万円)	長期未払債務	5,110百万円	(うち工場財団抵当の当該債務)	5,110百万円)	金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	50,000百万円								
社債	1,227,221百万円																																	
長期借入金	371,711百万円																																	
(うち工場財団抵当の当該債務)	59,626百万円)																																	
長期未払債務	5,367百万円																																	
(うち工場財団抵当の当該債務)	5,367百万円)																																	
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	80,000百万円																																	
社債	1,268,221百万円																																	
長期借入金	335,018百万円																																	
(うち工場財団抵当の当該債務)	48,469百万円)																																	
長期未払債務	5,110百万円																																	
(うち工場財団抵当の当該債務)	5,110百万円)																																	
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	50,000百万円																																	
6 純額処理による繰延ヘッジ損益の内訳	<table> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td>4,699百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td>81百万円</td> </tr> </table>	繰延ヘッジ損失	4,699百万円	繰延ヘッジ利益	81百万円	<table> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td>9,770百万円</td> </tr> </table>	繰延ヘッジ損失		繰延ヘッジ利益	9,770百万円																								
繰延ヘッジ損失	4,699百万円																																	
繰延ヘッジ利益	81百万円																																	
繰延ヘッジ損失																																		
繰延ヘッジ利益	9,770百万円																																	
7 偶発債務 (1) 社債、借入金に対する保証債務	<table> <tr> <td>相馬共同火力発電(株)</td> <td>29,490百万円</td> </tr> <tr> <td>日本原燃(株)</td> <td>94,978百万円</td> </tr> <tr> <td>原燃輸送(株)</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>ミルメラン・パワー・パートナーシップ</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td>2,175百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127,154百万円</td> </tr> </table>	相馬共同火力発電(株)	29,490百万円	日本原燃(株)	94,978百万円	原燃輸送(株)	386百万円	ミルメラン・パワー・パートナーシップ	122百万円	従業員(財形住宅融資)	2,175百万円	計	127,154百万円	<table> <tr> <td>相馬共同火力発電(株)</td> <td>23,995百万円</td> </tr> <tr> <td>日本原燃(株)</td> <td>94,010百万円</td> </tr> <tr> <td>原燃輸送(株)</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>ミルメラン・パワー・パートナーシップ</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td>1,582百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120,135百万円</td> </tr> </table>	相馬共同火力発電(株)	23,995百万円	日本原燃(株)	94,010百万円	原燃輸送(株)	298百万円	ミルメラン・パワー・パートナーシップ	248百万円	従業員(財形住宅融資)	1,582百万円	計	120,135百万円								
相馬共同火力発電(株)	29,490百万円																																	
日本原燃(株)	94,978百万円																																	
原燃輸送(株)	386百万円																																	
ミルメラン・パワー・パートナーシップ	122百万円																																	
従業員(財形住宅融資)	2,175百万円																																	
計	127,154百万円																																	
相馬共同火力発電(株)	23,995百万円																																	
日本原燃(株)	94,010百万円																																	
原燃輸送(株)	298百万円																																	
ミルメラン・パワー・パートナーシップ	248百万円																																	
従業員(財形住宅融資)	1,582百万円																																	
計	120,135百万円																																	

項 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																					
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第363回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>第367回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第370回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	第363回社債	三井住友銀行	30,000	第367回社債	東京三菱銀行	20,000	第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第370回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	第367回社債	三菱東京UFJ銀行	20,000	第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																					
第363回社債	三井住友銀行	30,000																					
第367回社債	東京三菱銀行	20,000																					
第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000																					
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																					
第367回社債	三菱東京UFJ銀行	20,000																					
第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000																					
8 連結調整勘定	<p>「その他の固定負債」に含めて整理している連結調整勘定</p> <p style="text-align: right;">209百万円</p>	<p>「その他の固定負債」に含めて整理している連結調整勘定</p> <p style="text-align: right;">150百万円</p>																					
9 期末における発行済株式の種類及び総数	普通株式 502,882,585株	普通株式 502,882,585株																					
10 自己株式の保有数	<p>連結会社が保有する自己株式数</p> <p>普通株式 3,723,384株</p>	<p>連結会社が保有する自己株式数</p> <p>普通株式 3,862,846株</p>																					

(連結損益計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			
	1 引当金繰入額	退職給付引当金	41,589百万円	退職給付引当金	33,679百万円	
	使用済核燃料再処理引当金	9,021百万円	使用済核燃料再処理等引当金	4,682百万円		
	原子力発電施設解体引当金	2,428百万円	原子力発電施設解体引当金	3,406百万円		
2 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりである。		電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりである。			
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)
	人件費	171,683	102,536	人件費	168,406	98,143
	燃料費	248,133	-	燃料費	309,205	-
	修繕費	164,778	6,740	修繕費	161,019	5,934
	委託費	42,849	15,580	委託費	47,683	15,654
	減価償却費	233,087	19,583	減価償却費	242,173	14,488
	購入電力料	207,025	-	購入電力料	249,907	-
	公租公課	91,529	3,054	公租公課	92,171	2,827
	その他	130,738	48,374	その他	131,630	47,571
	合計	1,289,826	195,870	合計	1,402,196	184,619
3 研究開発費の総額	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費		一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費			
		10,342百万円		9,450百万円		

項 目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
4 減損損失	<p>(1) グルーピング方法</p> <p>電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。</p> <p>建設業、その他の事業に使用している固定資産のうち、主なもののグルーピングは以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設業に係る資産については、独立してキャッシュ・フローを把握できる事業所等毎に1つの資産グループとしている。 ・熱供給事業に係る資産については、地点毎に独立したキャッシュ・フローを生成していることから、地点毎に1つの資産グループとしている。 <p>上記以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。</p>	

項 目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)								
	<p>(2) 具体的な減損損失 (1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は、7,012百万円（その他の固定資産6,769百万円、長期投資243百万円）であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巻地点発電所建設用地</td> <td>新潟県西蒲原郡巻町</td> <td>土地</td> <td>3,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>この資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定している。時価の算定は、固定資産税評価額をもとに合理的に算定したものである。</p> <p>この資産は、発電所建設のため取得したが、その後の情勢変化に伴い計画を取り止めたことにより、投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものである。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	巻地点発電所建設用地	新潟県西蒲原郡巻町	土地	3,419	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)							
巻地点発電所建設用地	新潟県西蒲原郡巻町	土地	3,419							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<table> <tr> <td>現金及び預金期末残高</td> <td>106,246百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産 (償還期限が3か月以内の短期投資)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td>106,075百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	106,246百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	171百万円	その他の流動資産 (償還期限が3か月以内の短期投資)		現金及び現金同等物期末残高	106,075百万円	<table> <tr> <td>現金及び預金期末残高</td> <td>110,177百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産 (償還期限が3か月以内の短期投資)</td> <td>2,615百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td>112,622百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	110,177百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	170百万円	その他の流動資産 (償還期限が3か月以内の短期投資)	2,615百万円	現金及び現金同等物期末残高	112,622百万円
現金及び預金期末残高	106,246百万円																	
預入期間が3か月を超える定期預金	171百万円																	
その他の流動資産 (償還期限が3か月以内の短期投資)																		
現金及び現金同等物期末残高	106,075百万円																	
現金及び預金期末残高	110,177百万円																	
預入期間が3か月を超える定期預金	170百万円																	
その他の流動資産 (償還期限が3か月以内の短期投資)	2,615百万円																	
現金及び現金同等物期末残高	112,622百万円																	

(リース取引関係)

項 目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>借手側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="544 483 957 719"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>461</td> <td>203</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>9,399</td> <td>6,986</td> <td>2,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,860</td> <td>7,189</td> <td>2,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="619 943 957 1039"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,503百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,046百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>また，未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="571 1391 957 1487"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>2,328百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>2,328百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	電気事業固定資産	461	203	258	その他の固定資産	9,399	6,986	2,412	合計	9,860	7,189	2,671	1年内	1,542百万円	1年超	1,503百万円	合計	3,046百万円	(1) 支払リース料	2,328百万円	(2) 減価償却費相当額	2,328百万円	<p>借手側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="991 483 1404 719"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>461</td> <td>249</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>3,055</td> <td>1,831</td> <td>1,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,517</td> <td>2,081</td> <td>1,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1066 943 1404 1039"> <tr> <td>1年内</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,731百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1018 1391 1404 1487"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>1,310百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	電気事業固定資産	461	249	211	その他の固定資産	3,055	1,831	1,224	合計	3,517	2,081	1,436	1年内	621百万円	1年超	1,109百万円	合計	1,731百万円	(1) 支払リース料	1,310百万円	(2) 減価償却費相当額	1,310百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
電気事業固定資産	461	203	258																																																			
その他の固定資産	9,399	6,986	2,412																																																			
合計	9,860	7,189	2,671																																																			
1年内	1,542百万円																																																					
1年超	1,503百万円																																																					
合計	3,046百万円																																																					
(1) 支払リース料	2,328百万円																																																					
(2) 減価償却費相当額	2,328百万円																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
電気事業固定資産	461	249	211																																																			
その他の固定資産	3,055	1,831	1,224																																																			
合計	3,517	2,081	1,436																																																			
1年内	621百万円																																																					
1年超	1,109百万円																																																					
合計	1,731百万円																																																					
(1) 支払リース料	1,310百万円																																																					
(2) 減価償却費相当額	1,310百万円																																																					

項 目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				
	貸手側			貸手側				
2 オペレーティング・リース取引	1 リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高			1 リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高				
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
	その他の 固定資産	4,205	2,060	2,145	その他の 固定資産	5,162	2,383	2,778
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内 603百万円			1年内 738百万円				
	1年超 1,219百万円			1年超 1,725百万円				
	合計 1,823百万円			合計 2,464百万円				
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。			(注) 同左				
	また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。							
	3 受取リース料及び減価償却費			3 受取リース料及び減価償却費				
(1) 受取リース料 607百万円			(1) 受取リース料 697百万円					
(2) 減価償却費 541百万円			(2) 減価償却費 683百万円					
借手側			借手側					
未経過リース料			未経過リース料					
1年内 19百万円			1年内 20百万円					
1年超 121百万円			1年超 105百万円					
合計 141百万円			合計 125百万円					

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	7,345	23,097	15,751
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	101	73	27
合 計	7,447	23,171	15,723

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
9,633	6,209	3

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成17年3月31日現在)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	2,000
地方債	1,198
その他	10
(2) その他有価証券	
非上場株式	34,191

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年3月31日現在)

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)非上場外国債券				2,000
(2)地方債	73	395	340	388
(3)その他	0	10		
合 計	74	405	340	2,388

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	15,859	39,037	23,178
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	13	11	2
合 計	15,872	39,048	23,176

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
9,386	7,642	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成18年3月31日現在)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	5,000
地方債	1,124
その他	10
(2) その他有価証券	
非上場株式	34,069

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日現在)

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)非上場外国債券				5,000
(2)地方債	73	391	338	321
(3)その他	10			
合 計	84	391	338	5,321

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(1) 取引の内容, 利用目的 当社は、通常業務から発生する債務のみを対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップを利用している。また、一部の連結子会社については、風力発電に係る風量変動によるリスクをヘッジするために、天候デリバティブを利用している。</p> <p>(2) 取組方針 社内規程等に基づき、リスクヘッジの目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引については、取引先の債務不履行に係るリスク(信用リスク)を有しているが、信用度の高い金融機関のみを取引相手として取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する社内規程等に基づいて取引を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容, 利用目的 同左</p> <p>(2) 取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
「金融商品に係る会計基準」によりヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ 退職給付債務	511,797百万円	471,897百万円
ロ 年金資産	247,647百万円	296,858百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	264,150百万円	175,039百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	5,296百万円	41,353百万円
ホ 未認識過去勤務債務	2百万円	322百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	258,851百万円	216,714百万円
ト 前払年金費用	700百万円	788百万円
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	259,551百万円	217,502百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
イ 勤務費用	17,321百万円	21,273百万円
ロ 利息費用	10,042百万円	10,005百万円
ハ 期待運用収益	388百万円	329百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	15,205百万円	7,237百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	0百万円	47,763百万円
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	699百万円	737百万円
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	42,881百万円	8,840百万円

(注) 1 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

2 当社の退職金・退職年金制度の見直しによる過去勤務債務の減少額47,782百万円は特別利益へ計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0～2.5%	2.0～2.5%
ハ 期待運用収益率	0.0～2.5%	0.0～2.53%
ニ 過去勤務債務の処理年数	1～15年	1～15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1～15年	1～15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	92,861百万円	退職給付引当金	79,444百万円
未実現利益消去額	35,939百万円	未実現利益消去額	35,831百万円
繰延資産償却損金算入限度超過額	21,231百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	18,773百万円
その他	48,929百万円	その他	53,231百万円
繰延税金資産小計	198,962百万円	繰延税金資産小計	187,281百万円
評価性引当額	3,511百万円	評価性引当額	5,255百万円
繰延税金資産合計	195,450百万円	繰延税金資産合計	182,026百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,730百万円	その他有価証券評価差額金	8,459百万円
その他	3,357百万円	その他	1,628百万円
繰延税金負債合計	9,087百万円	繰延税金負債合計	10,087百万円
繰延税金資産の純額	186,362百万円	繰延税金資産の純額	171,938百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
固定資産 繰延税金資産	167,921百万円	固定資産 繰延税金資産	156,418百万円
流動資産 繰延税金資産	19,339百万円	流動資産 繰延税金資産	15,520百万円
固定負債 繰延税金負債	897百万円		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
法定実効税率	35.98%	法定実効税率	35.98%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	3.21%	持分法による投資損失	1.37%
IT投資及び試験研究費税額控除	3.19%	未実現利益消去税効果未認識額	0.83%
未実現利益消去税効果未認識額	1.94%	その他	0.92%
その他	0.35%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.87%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.10%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,444,726	108,191	58,543	1,611,461		1,611,461
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,128	124,637	121,065	247,831	247,831	
計	1,446,855	232,829	179,609	1,859,293	247,831	1,611,461
営業費用	1,300,225	226,451	168,937	1,695,614	248,102	1,447,511
営業利益	146,630	6,377	10,671	163,679	270	163,950
資産, 減価償却費, 減損 損失及び資本的支出						
資産	3,760,309	230,565	382,037	4,372,911	250,434	4,122,476
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	250,302	4,060	30,120	284,483	7,650	276,832
減損損失	5,235	259	1,517	7,012		7,012
資本的支出	230,661	3,644	19,199	253,505	7,711	245,794

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,491,698	106,967	61,379	1,660,045		1,660,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,299	126,045	125,191	253,536	253,536	
計	1,493,998	233,013	186,571	1,913,582	253,536	1,660,045
営業費用	1,414,671	224,841	173,922	1,813,435	253,237	1,560,197
営業利益	79,327	8,171	12,649	100,147	299	99,848
資産, 減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,753,930	237,789	384,619	4,376,339	262,429	4,113,910
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	258,960	3,696	30,146	292,803	7,512	285,291
資本的支出	189,105	3,782	20,338	213,226	7,905	205,321

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事，発変電設備の設計・製作・施工・運転・保守，環境保全に関する調査・測量・測定分析
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給，天然ガスの供給，電気通信事業，情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用，情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸，不動産の賃貸・売買・管理，自家用発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給，蓄熱設備の運転・保守受託，金銭の貸付等の金融業務，熱供給事業，電力供給設備等の資機材の製造・販売，電気器具等の販売

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が，いずれも90%を超えているため，所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が，いずれも90%を超えているため，所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため，記載を省略している。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため，記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	幕田 圭一			当社 取締役社長 (副)東北産業 活性化セン ター会長	(被所有) 直接 0.0			「東北グ リーン電力基 金」への寄 付 (注)1(1)	100		
	伊藤 助成			当社監査役 日本生命保 険相互会社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.0			日本生命保 険相互会社 からの資金 借入 (注)1(2)	6,000	長期 借入金	34,798
								日本生命保 険相互会社 への利息支 払 (注)1(2)	1,552		
								日本生命保 険相互会社 への賃借料 支払 (注)1(3)	413		
藤原 作弥			当社監査役 株式会社日 立総合計画 研究所取締 役社長	(被所有) 直接 0.0			研究業務の 委託 (注)1(4)	16			

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員	幕田 圭一			当社 取締役会長 (勸東北産業 活性化セン ター会長)	(被所有) 直接 0.0			「東北グ リーン電力基 金」への寄 付 (注)1(1)	100			
				伊藤 助成							日本生命保 険相互会社 からの資金 借入	
	日本生命保 険相互会社 への利息支 払											
	日本生命保 険相互会社 への賃借料 支払											
	宇野 郁夫				当社監査役 日本生命保 険相互会社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.0			日本生命保 険相互会社 からの資金 借入 (注)1(2)	13,000	長期 借入金	43,246
									日本生命保 険相互会社 への利息支 払 (注)1(2)	305		
日本生命保 険相互会社 への賃借料 支払 (注)1(3)									312			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 勸東北産業活性化センターが運営する「東北グリーン電力基金」の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
 - (2) 資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
 - (3) 賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定している。
 - (4) 価格等は一般的取引条件によっている。
- 2 上記取引は、役員が第三者のために当社との間で行った取引である。
 - 3 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。
 - 4 伊藤助成氏は、平成17年4月21日に逝去されたため、取引金額については、平成17年4月1日から平成17年4月21日までの取引について記載している。
 - 5 宇野郁夫氏は、平成17年6月29日開催の当社定時株主総会をもって監査役に就任しているため、取引金額については、平成17年6月29日から平成18年3月31日までの取引について記載している。

(1 株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1 1株当たり純資産額	1,861.97円	1,929.02円
2 1株当たり当期純利益	113.36円	107.90円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
当期純利益	56,960百万円	54,171百万円
普通株主に帰属しない金額	349百万円	318百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(349百万円)	(318百万円)
普通株式に係る当期純利益	56,610百万円	53,853百万円
普通株式の期中平均株式数	499,373千株	499,096千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東北電力	第367回社債(注)1	平成6.2.28	30,000	30,000	4.65	一般担保	平成26.2.25
"	第368回 "	" 6.4.28	26,290	26,290	4.80	"	" 26.4.25
"	第370回 "(注)1, (注)2	" 6.11.21	10,000	10,000 (10,000)	4.85	"	" 18.11.24
"	第372回 "	" 7.1.31	40,000	40,000	4.95	"	" 27.1.23
"	第375回 "	" 7.6.20	48,600	48,600	3.70	"	" 27.6.25
"	第376回 "	" 7.11.22	38,881	38,881	3.70	"	" 27.11.25
"	第378回 "	" 8.4.26	44,100	44,100	3.85	"	" 28.4.25
"	第380回 "	" 8.11.21	36,500	36,500	3.55	"	" 28.11.25
"	第382回 "	" 9.4.25	50,000	50,000	3.125	"	" 29.4.25
"	第383回 "	" 9.12.22	49,700	49,700	2.90	"	" 29.12.25
"	第384回 "	" 10.3.9	50,000	49,600	2.325	"	" 20.3.25
"	第385回 "	" 10.4.24	50,000	50,000	2.95	"	" 30.4.25
"	第387回 "	" 10.12.25	50,000	50,000	1.55	"	" 20.12.25
"	第388回 "	" 11.2.26	49,500		1.97	"	" 18.2.24
"	第390回 "	" 11.9.24	29,000	29,000	2.25	"	" 23.9.22
"	第391回 "	" 11.9.24	20,000	20,000	2.025	"	" 21.9.25
"	第392回 "(注)2	" 11.11.16	30,000	30,000 (30,000)	1.60	"	" 18.11.24
"	第396回 "(注)2	" 12.8.10	18,000	18,000 (18,000)	1.35	"	" 18.8.25
"	第397回 "	" 12.11.17	40,000	40,000	2.00	"	" 22.11.25
"	第399回 "	" 12.12.21	20,000	20,000	1.40	"	" 19.12.25
"	第400回 "	" 13.2.28	29,950	29,950	1.20	"	" 20.2.25
"	第401回 "	" 13.2.28	20,000	20,000	1.60	"	" 23.2.25
"	第402回 "	" 13.5.22	38,000	38,000	1.46	"	" 23.3.18

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東北電力	第404回社債	平成13. 9 .18	30,000	30,000	0.90	一般担保	平成20. 9 .25
"	第405回 "	" 13.11.19	19,900	19,900	1.39	"	" 23.11.25
"	第407回 "	" 14. 3 .15	20,000		0.55	"	" 18. 3 .24
"	第408回 "	" 14. 5 .20	50,000	50,000	1.46	"	" 24. 5 .25
"	第409回 "	" 14. 6 .24	20,000		0.20	"	" 17. 6 .24
"	第410回 "	" 14. 9 .11	20,000	20,000	0.76	"	" 21. 9 .25
"	第411回 "	" 14.10.29	30,000	30,000	1.23	"	" 24.10.25
"	第412回 "	" 14.12.20	30,000	30,000	0.62	"	" 21.12.25
"	第413回 "	" 14.12.24	10,000		0.20	"	" 17.12.22
"	第414回 "	" 15. 4 .18	20,000	20,000	0.85	"	" 27. 4 .24
"	第415回 "	" 15. 5 .20	20,000	20,000	0.74	"	" 25. 5 .24
"	第416回 "	" 15. 6 .23	20,000	20,000	0.83	"	" 30. 6 .25
"	第417回 " (注) 2	" 15. 6 .25	10,000	10,000 (10,000)	0.15	"	" 18. 6 .23
"	第418回 "	" 15.11.18	40,000	40,000	0.55	"	" 19.11.22
"	第420回 "	" 16. 2 .27	30,000	30,000	1.36	"	" 26. 2 .25
"	第421回 "	" 16. 6 .11	20,000	20,000	1.10	"	" 23. 6 .24
"	第422回 "	" 16. 6 .25	10,000	10,000	0.55	"	" 20. 6 .25
"	第423回 "	" 16.12.24	10,000	10,000	0.30	"	" 19.12.25
"	第424回 "	" 17. 5 .30		10,000	0.93	"	" 24. 5 .25
"	第425回 "	" 17. 5 .30		20,000	1.58	"	" 29. 5 .25
"	第426回 "	" 17. 6 .24		20,000	0.39	"	" 21. 6 .25
"	第427回 "	" 17. 9 .21		30,000	1.43	"	" 27. 9 .25
"	第428回 "	" 17.12. 6		30,000	1.05	"	" 23.12.22
"	第429回 "	" 17.12. 6		20,000	1.71	"	" 29.11.24
"	第430回 "	" 17.12.22		10,000	0.51	"	" 20.12.25
	小 計		1,228,421	1,268,521 (68,000)			
	内部取引の消去		1,200	300			
	合 計		1,227,221	1,268,221 (68,000)			

(注) 1 東北電力社債の次の回号については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したため、償還したものととして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

東北電力第367回社債(うち10,000百万円 債務履行引受契約締結日：平成16年2月23日)

東北電力第367回社債(うち10,000百万円 債務履行引受契約締結日：平成16年3月19日)

東北電力第370回社債(うち20,000百万円 債務履行引受契約締結日：平成15年3月25日)

東北電力第370回社債(うち10,000百万円 債務履行引受契約締結日：平成16年3月19日)

2 「当期末残高」欄下段の()は1年以内に償還が予定される金額の内書である。

3 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
68,000	149,550	100,000	90,000	98,000

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	701,533	665,944	2.042	平成19.4.27~ 平成34.11.28
1年以内に返済予定の長期借入金	156,293	139,891	1.668	
短期借入金	51,464	67,683	0.297	
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	92,000	131,000	0.060	
小 計	1,001,291	1,004,519		
内部取引の消去	59,653	67,985		
合 計	941,637	936,533		

(注) 1 「平均利率」は、期末平均利率により算定している。

2 「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)」の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	103,212	74,298	64,590	96,756

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

資産の部						
区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
固定資産		3,594,738	95.7	3,558,047	94.7	36,691
電気事業固定資産	注1,2	2,592,015		2,785,374		
水力発電設備		168,730		162,691		
汽力発電設備		375,188		344,455		
原子力発電設備		281,581		563,720		
内燃力発電設備		5,488		5,125		
送電設備		683,327		664,995		
変電設備		292,312		279,289		
配電設備		635,484		635,913		
業務設備		149,400		128,680		
貸付設備		501		501		
附帯事業固定資産	注1,2	510		561		
事業外固定資産	注1,2	8,233		8,497		
固定資産仮勘定		490,973		187,886		
建設仮勘定	注2	485,999		184,098		
除却仮勘定		4,974		3,787		
核燃料		137,925		141,003		
装荷核燃料		41,433		39,809		
加工中等核燃料		96,492		101,194		
投資その他の資産		365,079		434,723		
長期投資	注4	64,348		85,613		
関係会社長期投資		183,951		183,043		
使用済燃料再処理等積立金		-		61,466		
長期前払費用		2,544		3,214		
繰延税金資産		114,326		101,453		
貸倒引当金(貸方)		90		66		
流動資産		163,134	4.3	200,990	5.3	37,855
現金及び預金		37,006		55,890		
売掛金		78,277		77,085		
諸未収入金		3,562		11,313		
貯蔵品		21,812		28,528		
前払費用		45		350		
関係会社短期債権		1,742		2,011		
繰延税金資産		9,747		9,850		
雑流動資産		11,344		16,369		
貸倒引当金(貸方)		404		408		
繰延資産		109	0.0	135	0.0	26
社債発行差金		109		135		
合 計		3,757,983	100.0	3,759,173	100.0	1,190

負債及び資本の部						
区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
固定負債		2,294,529	61.1	2,296,297	61.1	1,768
社債	注3	1,128,921		1,200,521		
長期借入金	注3	561,130		549,482		
長期未払債務		4,691		3,881		
関係会社長期債務		-		4		
退職給付引当金		214,095		173,274		
使用済核燃料再処理引当金		101,291		-		
使用済燃料再処理等引当金		-		105,973		
原子力発電施設解体引当金		32,744		36,151		
雑固定負債	注4	251,655		227,008		
流動負債		611,435	16.3	584,998	15.5	26,436
1年以内に期限到来の 固定負債	注3,5	254,217		214,497		
短期借入金		43,720		54,440		
コマーシャル・ペーパー		92,000		131,000		
買掛金		52,699		59,353		
未払金		48,700		16,373		
未払費用		39,944		43,901		
未払税金	注6	32,130		18,626		
預り金		978		1,269		
関係会社短期債務		44,251		42,933		
諸前受金		2,642		2,600		
日本国際博覧会出展引当金		147		-		
雑流動負債		3		2		
特別法上の引当金		12,566	0.3	14,900	0.4	2,333
湯水準備引当金		12,566		14,900		
負債合計		2,918,530	77.7	2,896,196	77.0	22,334
資本金	注7	251,441	6.7	251,441	6.7	-
資本剰余金		26,657	0.7	26,657	0.7	-
資本準備金		26,657		26,657		
利益剰余金		554,068	14.7	578,638	15.4	24,570
利益準備金		62,860		62,860		
任意積立金		389,426		409,408		
海外投資等損失準備金		26		8		
原価変動調整積立金		103,000		103,000		
別途積立金		286,400		306,400		
当期末処分利益		101,781		106,370		
その他有価証券評価差額金	注10	8,325	0.2	13,343	0.4	5,017
自己株式	注8	1,041	0.0	7,104	0.2	6,063
資本合計		839,452	22.3	862,977	23.0	23,525
合 計		3,757,983	100.0	3,759,173	100.0	1,190

【損益計算書】

費用の部						収益の部							
区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)	区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業費用		1,310,326	90.0	1,420,819	94.8	110,492	営業収益		1,455,336	100.0	1,498,759	100.0	43,423
電気事業営業 費用		1,302,158		1,416,180			電気事業営業 収益		1,446,648		1,493,770		
水力発電費		35,764		34,010			電灯料		510,253		516,801		
汽力発電費		367,741		405,817			電力料		732,917		750,482		
原子力発電費		121,058		151,494			地帯間販売 電力料		190,468		213,046		
内燃力発電費		5,197		6,140			他社販売 電力料		2		100		
地帯間購入 電力料		73,842		103,555			託送収益		3,444		639		
他社購入 電力料		159,599		173,482			事業者間 精算収益		-		2,913		
送電費		72,928		80,631			電気事業 雑収益		9,475		9,700		
変電費		56,468		56,152			貸付設備 収益		86		86		
配電費		163,269		169,723									
販売費		53,345		53,232									
貸付設備費		8		8									
一般管理費	注1	145,108		134,142									
電源開発 促進税		32,913		31,911									
事業税		15,967		16,042									
電力費振替 勘定(貸方)		1,053		165									
附帯事業 営業費用		8,167		4,638			附帯事業 営業収益		8,687		4,989		
ガス供給事業 営業費用		7,359		3,922			ガス供給事業 営業収益		7,543		4,005		
熱供給事業 営業費用		527		568			熱供給事業 営業収益		459		478		
その他附帯 事業営業費用		280		146			その他附帯 事業営業収益		684		504		
営業利益		(145,009)	(10.0)	(77,940)	(5.2)	(67,069)							
営業外費用		66,933	4.6	51,938	3.5	14,995	営業外収益	注2	8,801	0.6	12,096	0.8	3,295
財務費用		50,161		44,967			財務収益		1,286		1,263		
支払利息		49,997		44,468			受取配当金		1,278		1,184		
社債発行費 償却		146		476			受取利息		8		78		
社債発行 差金償却		17		21									
事業外費用		16,771		6,970			事業外収益		7,514		10,833		
固定資産 売却損		508		816			固定資産 売却益		310		385		
雑損失		16,263		6,154			雑収益		7,204		10,448		
当期経常費用 合計		1,377,259	94.6	1,472,757	98.3	95,497	当期経常収益 合計		1,464,137	100.6	1,510,855	100.8	46,718

費用の部						収益の部							
区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)	区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
当期経常利益		86,877	6.0	38,098	2.5	48,778							
濁水準備金引当又は取崩し		2,204	0.2	2,333	0.2	129							
濁水準備金引当		2,204		2,333									
特別損失		13,593	0.9	-		13,593	特別利益		-		47,782	3.2	47,782
財産偶発損		430		-			過去勤務債務償却額		-		47,782		47,782
災害特別損失		3,021		-									
減損損失	注3	6,156		-									
発電所建設中止損失		3,985		-									
税引前当期純利益		71,079	4.9	83,547	5.6	12,468							
法人税及び住民税		36,132	2.5	15,945	1.1	20,187							
法人税等調整額		10,775	0.7	14,060	0.9	24,836							
当期純利益		45,721	3.1	53,542	3.6	7,820							
前期繰越利益		68,622		69,200		577							
合併引継未処理損失		-		3,894		3,894							
中間配当額		12,562		12,477		85							
当期末処分利益		101,781		106,370		4,588							

電気事業営業費用明細表

前事業年度 (平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

区 分	水 力 発電費 (百万円)	汽 力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸 付 設備費 (百万円)	一 般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
役員給与										455		455
給料手当	4,448	8,152	3,938	405	5,428	9,656	25,472	24,625		25,331		107,461
給料手当振替額 (貸方)	52	15	7	0	149	235	123	25		418		1,029
建設費への振替額 (貸方)	52	8	7	0	148	234	123	0		320		896
その他への振替額 (貸方)		6			1	1	0	24		98		132
退職給与金										37,012		37,012
厚生費	780	1,379	693	77	986	1,776	4,469	4,358		4,238		18,760
法定厚生費	523	974	458	50	672	1,192	3,071	2,991		3,062		12,997
一般厚生費	256	404	234	26	314	584	1,397	1,366		1,175		5,762
委託検針費								4,425				4,425
委託集金費								1,019				1,019
雑給	29	133	19	0	35	117	317	333		515		1,503
燃料費		230,630	8,964	2,494								242,088
石炭費		46,549										46,549
燃料油費		40,919		2,494								43,413
核燃料減損額			8,908									8,908
ガス費		132,188										132,188
助燃費及び蒸気料		10,467										10,467
運炭費		505										505
核燃料減損修正損			55									55
使用済核燃料 再処理費			9,099									9,099
廃棄物処理費		6,685	1,245	30								7,960
特定放射性廃棄物 処分費			2,530									2,530

区 分	水 力 発 電 費 (百万円)	汽 力 発 電 費 (百万円)	原子力 発 電 費 (百万円)	内 燃 力 発 電 費 (百万円)	送 電 費 (百万円)	変 電 費 (百万円)	配 電 費 (百万円)	販 売 費 (百万円)	貸 付 設 備 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)
消耗品費	57	1,128	387	138	92	207	1,191	1,873		1,169		6,246
修繕費	10,063	40,832	14,276	1,224	14,962	7,901	66,384			6,884		162,530
水利使用料	2,713											2,713
補償費	122	805	0		201	2	157	1		262		1,554
賃借料	250	595	1,004	13	1,675	1,608	10,915			15,653		31,716
託送料					2,090	79	1					2,171
委託費	1,403	15,151	3,871	115	1,953	932	4,871	7,067		8,867		44,234
損害保険料	30	57	1,089	1		15				3		1,198
普及開発関係費								5,701		4,425		10,126
養成費										1,847		1,847
研究費										7,252		7,252
諸費	227	9,560	668	12	357	507	734	2,933		5,641		20,643
電気料貸倒損								479				479
諸税	2,486	6,199	6,815	73	6,034	3,167	8,785	550	8	2,483		36,604
固定資産税	2,481	6,156	5,351	73	5,986	3,108	8,784		8	2,025		33,977
雑税	4	43	1,463	0	47	58	0	550		457		2,626
減価償却費	10,866	42,286	63,778	589	36,008	27,371	33,064			20,782		234,747
普通償却費	10,776	42,286	39,431	589	36,008	26,067	32,700			20,655		208,516
特別償却費	89		20,401			1,304	364			126		22,286
試運転償却費			3,944									3,944

区 分	水 力 発 電 費 (百万円)	汽 力 発 電 費 (百万円)	原子力 発 電 費 (百万円)	内 燃 力 発 電 費 (百万円)	送 電 費 (百万円)	変 電 費 (百万円)	配 電 費 (百万円)	販 売 費 (百万円)	貸 付 設 備 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)
固定資産除却費	1,958	4,148	258	20	3,234	3,359	7,024			3,118		23,123
除却損	926	2,553	235	7	1,308	2,397	3,798			2,021		13,249
除却費用	1,032	1,594	22	13	1,925	961	3,226			1,097		9,874
原子力発電施設 解体費			2,428									2,428
共有設備費等分担額	376	8			17		0					404
共有設備費等分担額 (貸方)			3									3
地帯間購入電力料											73,842	73,842
他社購入電力料											159,599	159,599
建設分担関連費 振替額(貸方)										367		367
附帯事業営業費用 分担関連費振替額 (貸方)										53		53
電源開発促進税											32,913	32,913
事業税											15,967	15,967
電力費振替勘定 (貸方)											1,053	1,053
合 計	35,764	367,741	121,058	5,197	72,928	56,468	163,269	53,345	8	145,108	281,269	1,302,158

- (注) 1 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額36,046百万円が含まれている。
2 「使用済核燃料再処理費」には、使用済核燃料再処理引当金の繰入額9,021百万円が含まれている。
3 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。
4 「電気料貸倒損」には、貸倒引当金の繰入額141百万円が含まれている。
5 「特別償却費」は、租税特別措置法によるエネルギー需給構造改革推進設備等の特別償却額である。
6 「原子力発電施設解体費」は、原子力発電施設解体引当金の繰入額2,428百万円である。

附帯事業営業費用明細表

前事業年度 (平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

区 分	売 上 原 価 (百万円)	販 売 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	合 計 (百万円)
人 件 費	46	148	27	222
原 料 費	6,623			6,623
修 繕 費	104	2	0	107
減 価 償 却 費	208	12		220
そ の 他	904	21	67	993
合 計	7,886	184	96	8,167

電気事業営業費用明細表
 当事業年度 (平成17年4月1日から
 平成18年3月31日まで)

区 分	水 力 発 電 費 (百万円)	汽 力 発 電 費 (百万円)	原子力 発 電 費 (百万円)	内 燃 力 発 電 費 (百万円)	地 帯 間 購 入 電 力 料 (百万円)	他 社 購 入 電 力 料 (百万円)	送 電 費 (百万円)	変 電 費 (百万円)	配 電 費 (百万円)	販 売 費 (百万円)	貸 付 設 備 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)
役員給与												394		394
給料手当	4,248	7,948	5,007	428			5,462	9,996	25,074	24,744		24,402		107,314
給料手当振替額 (貸方)	47	10	2	1			150	199	123	29		372		935
建設費への振替額 (貸方)	46	3	2	1			149	199	123	1		296		824
その他への振替額 (貸方)	0	7					0	0	0	27		75		111
退職給与金												32,914		32,914
厚生費	771	1,399	866	82			995	1,833	4,524	4,453		4,207		19,134
法定厚生費	528	987	588	54			684	1,242	3,150	3,090		2,978		13,304
一般厚生費	242	412	278	28			311	591	1,374	1,362		1,229		5,829
委託検針費										4,375				4,375
委託集金費										928				928
雑給	26	161	25	0			34	73	410	340		1,136		2,210

区 分	水 力 発 電 費 (百万円)	汽 力 発 電 費 (百万円)	原子力 発 電 費 (百万円)	内 燃 力 発 電 費 (百万円)	地 帯 間 購 入 電 力 料 (百万円)	他 社 購 入 電 力 料 (百万円)	送 電 費 (百万円)	変 電 費 (百万円)	配 電 費 (百万円)	販 売 費 (百万円)	貸 付 設 備 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)
燃料費		288,463	7,459	3,198										299,122
石炭費		60,629												60,629
燃料油費		96,369		3,198										99,568
核燃料減損額			7,423											7,423
ガス費		122,865												122,865
助燃費及び蒸気料		8,214												8,214
運炭費		385												385
核燃料減損修正損			36											36
使用済燃料 再処理等費			14,851											14,851
使用済燃料 再処理等発電費			10,429											10,429
使用済燃料 再処理等既発電費			4,422											4,422
廃棄物処理費		6,686	1,349	31										8,068
特定放射性廃棄物 処分費			2,083											2,083

区 分	水 力 発 電 費 (百万円)	汽 力 発 電 費 (百万円)	原子力 発 電 費 (百万円)	内 燃 力 発 電 費 (百万円)	地 帯 間 購 入 電 力 料 (百万円)	他 社 購 入 電 力 料 (百万円)	送 電 費 (百万円)	変 電 費 (百万円)	配 電 費 (百万円)	販 売 費 (百万円)	貸 付 設 備 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)
消耗品費	62	945	562	112			98	195	640	1,363		1,192		5,174
修繕費	9,793	36,812	12,570	1,392			16,512	7,845	72,107			6,113		163,147
水利使用料	2,710													2,710
補償費	126	850	1				354	1	176	2		165		1,678
賃借料	198	548	1,406	11			1,671	1,544	10,743			14,893		31,019
託送料							1,337	99	1					1,437
事業者間精算費							523							523
委託費	1,299	15,156	8,746	70			2,610	1,023	5,183	6,819		9,323		50,232
損害保険料	30	55	1,056	1				15	22			3		1,185
普及開発関係費										5,933		4,297		10,230
養成費												1,879		1,879
研究費												6,890		6,890
諸費	178	2,200	524	12			355	364	1,126	3,237		6,698		14,698
電気料貸倒損										512				512
諸税	2,392	5,691	8,327	68			6,067	3,298	9,501	550	8	2,259		38,165
固定資産税	2,389	5,589	5,351	68			6,026	3,227	9,461		8	1,786		33,909
雑税	3	102	2,975	0			41	70	39	550		473		4,256
減価償却費	10,326	36,483	82,637	534			40,071	25,974	31,830			15,660		243,518
普通償却費	10,326	36,483	49,820	534			40,071	25,343	31,545			15,655		209,780
特別償却費			1,457					631	284			5		2,378
試運転償却費			31,359											31,359

区 分	水 力 発 電 費 (百万円)	汽 力 発 電 費 (百万円)	原子力 発 電 費 (百万円)	内 燃 力 発 電 費 (百万円)	地 帯 間 購 入 電 力 料 (百万円)	他 社 購 入 電 力 料 (百万円)	送 電 費 (百万円)	変 電 費 (百万円)	配 電 費 (百万円)	販 売 費 (百万円)	貸 付 設 備 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)
固定資産除却費	1,516	2,412	616	194			4,669	4,086	8,504			2,412		24,413
除却損	760	533	471	47			1,904	2,738	4,815			1,613		12,884
除却費用	756	1,878	145	147			2,764	1,348	3,688			799		11,528
原子力発電施設 解体費			3,406											3,406
共有設備費等分担額	374	9					17		0					402
共有設備費等分担額 (貸方)			3											3
地帯間購入電源費					102,669									102,669
地帯間購入送電費					885									885
他社購入電源費						173,212								173,212
他社購入送電費						270								270
建設分担関連費 振替額(貸方)												248		248
附帯事業営業費用 分担関連費振替額 (貸方)												83		83
電源開発促進税													31,911	31,911
事業税													16,042	16,042
電力費振替勘定 (貸方)													165	165
合 計	34,010	405,817	151,494	6,140	103,555	173,482	80,631	56,152	169,723	53,232	8	134,142	47,788	1,416,180

- (注) 1 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額 19,208百万円が含まれている。
2 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額13,794百万円が含まれている。
3 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。
4 「電気料貸倒損」には、貸倒引当金の繰入額121百万円が含まれている。
5 「特別償却費」は、租税特別措置法によるエネルギー需給構造改革推進設備等の特別償却額である。
6 「原子力発電施設解体費」は、原子力発電施設解体引当金の繰入額3,406百万円である。

附帯事業営業費用明細表

当事業年度 (平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

区 分	売 上 原 価 (百万円)	販 売 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	合 計 (百万円)
人 件 費	29	144	29	204
原 料 費	3,364			3,364
修 繕 費	100	11	0	113
減 価 償 却 費	59	17		76
そ の 他	712	70	95	879
合 計	4,267	244	126	4,638

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月29日)	当事業年度 (平成18年6月29日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		101,781	106,370
海外投資等損失準備金取崩し		17	
合 計		101,799	106,370
利益処分額		32,599	37,068
配当金		12,479	14,971
役員賞与金		120	97
(うち監査役分)		(15)	(15)
東新潟火力発電所4 - 2号 系列減価償却積立金			22,000
別途積立金		20,000	
次期繰越利益		69,200	69,301

(注) 前事業年度は平成16年12月1日に12,562百万円(1株につき25円)、当事業年度は平成17年12月1日に12,477百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し,売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	燃料及び一般貯蔵品については,総 平均法(一部は,移動平均法)による原 価法によっている。 なお,特殊品については,個別法に よる原価法によっている。	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産は定率法,無形固定資 産は定額法を採用し,その耐用年数は 法人税法に定めるものを基準として定 めた年数とし,残存価額は法人税法に 定めるものによっている。 なお,無形固定資産のうち自社利用 のソフトウェアについては,社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用している。	有形固定資産は定率法,無形固定資 産は定額法を採用し,その耐用年数は 法人税法に定めるものを基準として定 めた年数とし,残存価額は法人税法に 定めるものによっている。 なお,無形固定資産のうち,平成17 年度から減価償却を実施した地役権の 耐用年数は,地役権を設定している主 たる設備である送電架空電線路に準じ て新設分は36年,既設分はその平均残 存年数としている。 また,無形固定資産のうち自社利用 のソフトウェアについては,社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用している。
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は,支出期に全額償却 し,社債発行差金は償還期間にわたり 均等償却している。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるた め,一般債権については貸倒実績率 により,貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し,回収不能見込額を計上してい る。	(1) 貸倒引当金 同左

項 目	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時に全額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額(割引率1.9%)を計上する方法によっている。 ただし、当事業年度に発生した使用済燃料(46トン)のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しないもの(20トン)については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。 なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度の引当金計上基準変更に伴い生じる差異(45,015百万円)は、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定により、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を計上することとしている。 また、電気事業会計規則取扱要領第79の規定による当事業年度末の見積差異(5,036百万円)については、同要領に基づき、翌事業年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。</p>

項 目	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会への出展費用に充てるため、出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等按分し計上している。</p> <p>(6) 湯水準備引当金 湯水による損失の発生に備えるため電気事業法第36条の定めるところにより、湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。</p>	<p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(5) 湯水準備引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理方法 同左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は、6,156百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(地役権の減価償却) 平成15年6月の電気事業法の改正により、平成17年度から託送供給に係る原価をより適正に算定するための会計制度が適用されたことから、従来、非償却資産としていた地役権については、その取得原価を設備使用期間にわたり適正に配分するために、当事業年度より減価償却を実施している。減価償却にあたっては、定額法を採用し、耐用年数については、地役権を設定している主たる設備である送電架空電線路に準じて新設分は36年、既設分はその平均残存年数としている。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、電気事業固定資産は、5,354百万円減少している。 また、減価償却費は同額増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)</p> <p>使用済燃料再処理引当金については、従来、使用済燃料再処理引当金に関する省令(昭和58年通商産業省令第21号)の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を使用済燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積りが可能となったことから、使用済燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令(平成17年経済産業省令第83号)が施行されるとともに、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。そのため、当事業年度から、改正後の電気事業会計規則により、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃烧に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、引当額は、4,397百万円増加している。</p> <p>また、使用済燃料再処理等費は同額増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>

(追加情報)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(使用済燃料再処理等積立金)</p> <p>電気事業会計規則の改正により、当事業年度から「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律(平成17年法律第48号)」に基づく積立金の額を「使用済燃料再処理等積立金」として資産の部に計上している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	178,113百万円	179,787百万円
水力発電設備	23,809百万円	23,976百万円
汽力発電設備	5,585百万円	5,572百万円
原子力発電設備	577百万円	577百万円
内燃力発電設備	82百万円	82百万円
送電設備	102,064百万円	103,412百万円
変電設備	8,464百万円	8,446百万円
配電設備	25,996百万円	26,394百万円
業務設備	11,533百万円	11,324百万円
附帯事業固定資産	211百万円	219百万円
事業外固定資産	441百万円	537百万円
計	178,766百万円	180,544百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	4,193,252百万円	4,339,378百万円
3 当社の総財産は、社債及び日本政策投資銀行借入金 の一般担保に供している。 (1年以内に償還・返済すべき金額を含む。)		
社債	1,228,421百万円	1,268,521百万円
日本政策投資銀行借入金	307,270百万円	283,561百万円
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	80,000百万円	50,000百万円
4 純額処理による繰延ヘッジ損益の内訳		
繰延ヘッジ損失	4,699百万円	
繰延ヘッジ利益	81百万円	9,770百万円
5 1年以内に期限到来の固定負債の内訳		
社債	99,500百万円	68,000百万円
長期借入金	118,610百万円	103,481百万円
長期未払債務	781百万円	776百万円
雑固定負債	35,324百万円	42,239百万円
計	254,217百万円	214,497百万円
6 未払税金の内訳		
法人税及び住民税	18,556百万円	5,351百万円
事業税	7,995百万円	8,191百万円
消費税等	2,295百万円	2,055百万円
電源開発促進税	3,047百万円	2,803百万円
その他	235百万円	223百万円
計	32,130百万円	18,626百万円

項 目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																					
7 授権株式数並びに発行済株式総数																							
授権株式数	普通株式 1,000,000,000株	普通株式 1,000,000,000株																					
発行済株式総数	普通株式 502,882,585株	普通株式 502,882,585株																					
8 自己株式の保有数	普通株式 574,776株	普通株式 3,833,254株																					
9 偶発債務																							
(1) 社債, 借入金に対する保証債務																							
東星興業(株)	371百万円																						
酒田共同火力発電(株)	372百万円																						
相馬共同火力発電(株)	29,490百万円	23,995百万円																					
東北水力地熱(株)	10,134百万円	8,675百万円																					
日本原燃(株)	94,978百万円	94,010百万円																					
原燃輸送(株)	386百万円	298百万円																					
東北インテリジェント通信(株)	5,160百万円	4,107百万円																					
ミルメラン・パワー・パートナーシップ	122百万円	248百万円																					
従業員(財形住宅融資)計	2,105百万円 143,122百万円	1,530百万円 132,866百万円																					
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘 柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第363回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>第367回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第370回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘 柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第363回社債	三井住友銀行	30,000	第367回社債	東京三菱銀行	20,000	第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘 柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第370回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘 柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第367回社債	三菱東京UFJ銀行	20,000	第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000
銘 柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)																					
第363回社債	三井住友銀行	30,000																					
第367回社債	東京三菱銀行	20,000																					
第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000																					
銘 柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)																					
第367回社債	三菱東京UFJ銀行	20,000																					
第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000																					
10 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、8,325百万円である。	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、13,343百万円である。																					

(損益計算書関係)

項 目	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)								
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研 究開発費	9,311百万円	8,675百万円								
2 関係会社に係る営業外収 益	898百万円									
3 減損損失	<p>(1) グルーピング方法</p> <p>電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。</p> <p>附帯事業固定資産のうち熱供給事業に係るものについては、地点毎に独立したキャッシュ・フローを生成していることから、地点毎に1つの資産グループとしている。</p> <p>その他の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。</p> <p>(2) 具体的な減損損失</p> <p>(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は、6,156百万円(附帯事業固定資産921百万円、事業外固定資産5,235百万円)であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巻地点発 電所建設 用地</td> <td>新潟県 西蒲原 郡巻町</td> <td>土地</td> <td>3,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>この資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定している。時価の算定は、固定資産税評価額をもとに合理的に算定したものである。</p> <p>この資産は、発電所建設のため取得したが、その後の情勢変化に伴い計画を取り止めたことにより、投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものである。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	巻地点発 電所建設 用地	新潟県 西蒲原 郡巻町	土地	3,419	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)							
巻地点発 電所建設 用地	新潟県 西蒲原 郡巻町	土地	3,419							

(リース取引関係)

項 目	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>6,807</td> <td>2,167</td> <td>4,640</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>4,243</td> <td>2,033</td> <td>2,209</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>6,585</td> <td>4,003</td> <td>2,581</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,256</td> <td>1,089</td> <td>1,166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,892</td> <td>9,293</td> <td>10,598</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	6,807	2,167	4,640	配電設備	4,243	2,033	2,209	業務設備	6,585	4,003	2,581	その他	2,256	1,089	1,166	合計	19,892	9,293	10,598	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>6,969</td> <td>3,148</td> <td>3,820</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>4,007</td> <td>1,673</td> <td>2,333</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>3,769</td> <td>1,613</td> <td>2,155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,648</td> <td>538</td> <td>1,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,394</td> <td>6,975</td> <td>9,418</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	6,969	3,148	3,820	配電設備	4,007	1,673	2,333	業務設備	3,769	1,613	2,155	その他	1,648	538	1,109	合計	16,394	6,975
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
原子力発電設備	6,807	2,167	4,640																																														
配電設備	4,243	2,033	2,209																																														
業務設備	6,585	4,003	2,581																																														
その他	2,256	1,089	1,166																																														
合計	19,892	9,293	10,598																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
原子力発電設備	6,969	3,148	3,820																																														
配電設備	4,007	1,673	2,333																																														
業務設備	3,769	1,613	2,155																																														
その他	1,648	538	1,109																																														
合計	16,394	6,975	9,418																																														
	(注) 取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																															
	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,272百万円 1年超 7,325百万円 合計 10,598百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,744百万円 1年超 6,674百万円 合計 9,418百万円																																															
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																															
	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 3,611百万円 (2) 減価償却費相当額 3,611百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 3,418百万円 (2) 減価償却費相当額 3,418百万円																																															
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																															

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成17年3月31日現在)			当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	5,978	24,265	18,286	5,978	26,085	20,106
関連会社株式						

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	74,011百万円	退職給付引当金	62,344百万円
繰延資産償却損金算入限度超過額	21,101百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	18,652百万円
その他	35,529百万円	その他	41,505百万円
繰延税金資産小計	130,642百万円	繰延税金資産小計	122,501百万円
評価性引当額	1,883百万円	評価性引当額	3,692百万円
繰延税金資産合計	128,759百万円	繰延税金資産合計	118,808百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,680百万円	その他有価証券評価差額金	7,500百万円
その他	4百万円	その他	4百万円
繰延税金負債合計	4,685百万円	繰延税金負債合計	7,504百万円
繰延税金資産の純額	124,073百万円	繰延税金資産の純額	111,304百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。		同左	

(1 株当たり情報)

項 目	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1 1株当たり純資産額	1,670.95円	1,729.05円
2 1株当たり当期純利益	90.75円	107.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
当期純利益	45,721百万円	53,542百万円
普通株主に帰属しない金額	120百万円	97百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(120百万円)	(97百万円)
普通株式に係る当期純利益	45,601百万円	53,445百万円
普通株式の期中平均株式数	502,522千株	499,126千株

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

区分	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業 固定資産	6,951,004	178,113	4,180,874	2,592,015	496,802	2,789	269,813	119,173	1,115	87,217	7,328,633	179,787	4,363,471	2,785,374	177,737
水力 発電設備	497,502	23,809	304,962	168,730	4,918	181	10,342	2,125	14	1,678	500,294	23,976	313,626	162,691	3,532
火力 発電設備	1,580,364	5,585	1,199,591	375,188	6,809		36,505	9,740	12	8,691	1,577,433	5,572	1,227,405	344,455	35,481
原子力 発電設備	900,232	577	618,072	281,581	389,431		106,844	2,263		1,814	1,287,400	577	723,102	563,720	9,795
内燃力 発電設備	26,646	82	21,075	5,488	224		538	707		658	26,163	82	20,955	5,125	817
送電設備	1,471,911	102,064	686,520	683,327	25,708	1,904	40,089	5,194	556	2,591	1,492,425	103,412	724,017	664,995	46,477
変電設備	756,042	8,464	455,265	292,312	15,669	19	25,986	11,350	37	8,625	760,362	8,446	472,626	279,289	42,104
配電設備	1,282,050	25,996	620,569	635,484	39,079	681	31,838	14,780	282	8,367	1,306,349	26,394	644,040	635,913	289
業務設備	435,751	11,533	274,817	149,400	14,960	3	17,668	73,010	212	54,789	377,701	11,324	237,697	128,680	38,736
貸付設備	501			501							501			501	501
附帯事業 固定資産	3,819	211	3,097	510	529	8	172	960	0	662	3,388	219	2,607	561	
事業外 固定資産	13,210	441	4,535	8,233	2,933	173	1,290	3,397	76	2,114	12,746	537	3,710	8,497	7,066
固定資産 仮勘定	515,319		24,346	490,973	267,077		32,817	594,510		57,163	187,886			187,886	
建設 仮勘定	510,345		24,346	485,999	258,948		32,817	585,195		57,163	184,098			184,098	
除却 仮勘定	4,974			4,974	8,128			9,314			3,787			3,787	
区分	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	137,925				24,767			21,689			141,003				
装荷 核燃料	41,433				7,039			8,663			39,809				
加工中等 核燃料	96,492				17,728			13,026			101,194				
投資その他の 資産 長期前払 費用	2,544				1,507			838			3,214				

(注) 「工事費負担金等増加額」欄には、当期の収用圧縮額984百万円、買換圧縮額1,034百万円が含まれている。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘 要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
ダム使用权	15,427		21	4,391	11,014	
水利権	773		35	593	145	
下流増負担金	9		9			
電気ガス供給施設 利用権	215	147		191	171	
水道施設利用権	4,772	3	7	2,899	1,869	
電気通信施設 利用権	28			21	7	
電話加入権	195	3	0		199	
下水道施設分担金	6		2	2	0	
地役権	120,745	7,648	442	5,354	122,596 (122,327)	
借地権	2,678	44	136		2,586	
共同溝負担金	5,367	293	73	2,964	2,623	
ソフトウェア	23,104	8,937	829	13,993	17,218	
合 計	173,324	17,078	1,557	30,411	158,433	

(注)「期末残高」欄の()内数値は、償却対象となる額の内書である。

減価償却費等明細表

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

区 分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	471,160	19,179	299,585	171,575	63.6
水力発電設備	23,891	590	16,504	7,386	69.1
汽力発電設備	114,141	2,922	85,368	28,773	74.8
原子力発電設備	152,957	10,813	80,648	72,308	52.7
内燃力発電設備	4,219	107	2,860	1,358	67.8
送電設備	2,762	78	1,783	978	64.6
変電設備	64,182	1,954	40,582	23,599	63.2
配電設備	2,080	146	293	1,787	14.1
業務設備	106,925	2,566	71,544	35,381	66.9
構築物	2,722,037	73,921	1,486,098	1,235,938	54.6
水力発電設備	210,372	3,528	126,040	84,332	59.9
汽力発電設備	208,348	5,713	116,707	91,641	56.0
原子力発電設備	118,311	4,925	38,829	79,481	32.8
送電設備	1,153,571	31,978	679,507	474,064	58.9
配電設備	1,014,425	27,049	511,399	503,026	50.4
業務設備	17,008	725	13,615	3,392	80.1
機械装置	3,561,009	137,760	2,515,254	1,045,755	70.6
水力発電設備	220,857	5,753	164,804	56,053	74.6
汽力発電設備	1,199,383	27,020	1,014,955	184,428	84.6
原子力発電設備	999,201	66,068	599,685	399,515	60.0
内燃力発電設備	20,998	424	18,017	2,980	85.8
送電設備	51,888	2,120	32,674	19,214	63.0
変電設備	642,628	23,656	428,140	214,488	66.6
配電設備	252,489	3,552	126,076	126,413	49.9
業務設備	173,561	9,163	130,900	42,660	75.4
備品	36,804	1,083	32,145	4,659	87.3
水力発電設備	1,216	32	1,062	153	87.3
汽力発電設備	7,121	129	6,526	594	91.6
原子力発電設備	3,767	199	2,989	778	79.3
内燃力発電設備	84	1	77	6	92.0
送電設備	1,568	19	1,449	118	92.4
変電設備	3,853	76	3,461	391	89.8
配電設備	5,415	301	4,138	1,276	76.4
業務設備	13,777	323	12,439	1,338	90.3
有形固定資産計	6,791,011	231,945	4,333,083	2,457,928	63.8
無形固定資産					
ダム使用权	15,405	292	4,391	11,014	28.5
水利権	738	34	593	145	80.3
電気ガス供給施設利用権	363	22	191	171	52.8
水道施設利用権	4,743	312	2,875	1,867	60.6
電気通信施設利用権	28	1	21	7	74.6
下水道施設分担金	3	0	2	0	81.1
地役権	127,681	5,354	5,354	122,327	4.2
共同溝負担金	5,587	293	2,964	2,623	53.1
ソフトウェア	31,212	5,270	13,993	17,218	44.8
無形固定資産計	185,764	11,581	30,388	155,376	16.4
電気事業固定資産合計	6,976,776	243,526	4,363,471	2,613,304	62.5

区 分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
附帯事業固定資産	3,169	68	2,607	561	82.3
事業外固定資産	5,335	5	3,710	1,624	69.5
繰延資産					
社債発行費	476	476	476		100.0
社債発行差金	204	21	68	135	33.6
繰延資産計	680	498	545	135	80.1

(注) 1. 固定資産の期末帳簿価額には土地、電話加入権等の非償却資産は含まれていない。

2. 電気事業固定資産の当期償却額243,526百万円には、附帯事業営業費用に振替した8百万円が含まれている。

長期投資及び短期投資明細表
(平成18年3月31日現在)

		銘 柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	摘 要
		長期 投資	株式	(その他有価証券)		
日本原燃(株)	1,124,725			11,247	11,247	
日本原子力発電(株)	733,992			7,339	7,339	
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,964.89			967	5,744	
ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン)リミテッド	50			5,000	5,000	
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	5,000			5,000	5,000	
(株)第四銀行	8,372,567			1,587	4,797	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,112.83			256	3,803	
東日本旅客鉄道(株)	4,197			2,999	3,659	
(株)七十七銀行	4,034,876			2,081	3,659	
(株)東邦銀行	4,658,090			1,953	2,976	
その他 138銘柄	17,559,197.16			11,181	16,174	
計	36,500,771.88			49,614	69,402	
長期 投資	社債・ 公社債 ・国債 及び 地方債	銘 柄	券面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	摘 要
		(満期保有目的の債券)				
		地方債	999	999	999	
計	999	999	999			
長期 投資	諸有価 証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘 要	
		(その他有価証券)				
		出資証券	1,180	1,180		
		その他	750	746		
計	1,930	1,927				
長期 投資	その他 の長期 投資	種 類	金 額 (百万円)	摘 要		
		出資金	110	長期為替予約 9,770 ほか		
		長期貸付金	386			
		社内貸付金	17			
		その他	12,769			
計	13,283					
合 計	85,613					

引当金明細表
(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

区 分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金(投資その他の資産)	90	111	136		66	
貸倒引当金(流動資産)	404	27	5	18	408	「期中減少額 - その他」は貸倒引当金(投資その他の資産)への振替えである。
退職給付引当金	214,095	28,331	69,151		173,274	
使用済燃料再処理等引当金	101,291	13,794	9,111		105,973	
原子力発電施設解体引当金	32,744	3,406			36,151	
日本国際博覧会出展引当金	147		147			
湯水準備引当金	12,566	2,333			14,900	

資本金明細表
(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

既発行 株式	種類	期首残高		期中増減額		期末残高		上場 取引所名	摘 要
		発行数(株)	資本組入 額の総額 (百万円)	発行数(株)	資本組入 額の総額 (百万円)	発行数(株)	資本組入 額の総額 (百万円)		
	普通 株式	502,882,585	251,441			502,882,585	251,441	東京証券 取引所 大阪証券 取引所	1 関係会社所有株式数 ・普通株式数 82,834株 (株)コアテック 61,844株 (株)東北電広社 20,990株
	計	502,882,585	251,441			502,882,585	251,441		2 転換社債の転換による発行株式 ・累計発行数 3,352,048株 ・資本組入額 の総額 5,311百万円
株式発行のない資本の額									3 授権株式数 1,000,000,000株 4 未発行株式数 497,117,415株 5 自己株式数 3,833,254株
資本の額(百万円)		251,441							
準備金の資本 組入額又は利 益処分による 資本組入額	資本組入額 (百万円)	摘 要							
	900	昭和28年 1月31日		再評価積立金より組入れ					
	600	昭和29年 4月 1日		"					
	500	昭和29年12月22日		"					
	250	昭和33年 2月15日		"					
	250	昭和34年 2月14日		"					
	1,000	昭和35年 2月15日		"					
	1,000	昭和36年 2月10日		"					
	1,000	昭和37年 2月10日		"					
	1,500	昭和40年 8月13日		"					
	1,500	昭和42年 8月12日		"					
	3,000	昭和44年 8月12日		"					
	4,000	昭和46年 8月10日		"					
	3,200	昭和48年10月16日		資本準備金より組入れ					
	1,000	昭和49年10月 1日		"					
	1,010	昭和50年 6月15日		"					
	6,120	昭和50年10月 1日		"					
	1,326	昭和51年 1月11日		"					
	1,339	昭和51年 7月15日		"					
	1,352	昭和52年 1月12日		"					
3,570	昭和55年 7月15日		"						
2,400	昭和61年11月17日		"						
1,850	平成 2年 5月21日		"						
1,878	平成 7年11月20日		"						
合計	40,548								

資本剰余金明細表
(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

区 分	前期末残高 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中発生額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘 要
資本準備金	26,657		13,855	13,855	26,657	期中発生額及び期中処分額は、(株)コアネット東北の吸収合併によるものである。
株式払込剰余金	20,633				20,633	
再評価積立金からの組入額	30,912				30,912	
株式交換差益	160				160	
合併差益			13,855	13,855		
資本金への組入額(借方)	25,048				25,048	
合 計	26,657		13,855	13,855	26,657	

利益準備金及び任意積立金明細表
(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

区 分	前期末残高 (百万円)	前期繰入額 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中繰入額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘 要
利益準備金	62,860					62,860	
任意積立金	389,426	20,000	17			409,408	
海外投資等損失準備金	26		17			8	
原価変動調整積立金	103,000					103,000	
別途積立金	286,400	20,000				306,400	
合 計	452,286	20,000	17			472,268	

【被合併会社である㈱コアネット東北の財務諸表】

貸借対照表

平成17年3月31日現在

区 分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）
（資産の部）				
流動資産				
1 現金及び預金			736	
2 親会社株式			6,197	
3 未収入金			11	
流動資産合計			6,945	63.0
固定資産				
1 有形固定資産	注 1			
(1) 構築物			12	
(2) 器具・備品			0	
(3) 土地			1,631	
有形固定資産合計			1,644	
2 無形固定資産				
(1) 水道施設利用権			0	
無形固定資産合計			0	
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			1,643	
(2) 関係会社株式			796	
投資その他の資産合計			2,439	
固定資産合計			4,084	37.0
資 産 合 計			11,030	100.0

区 分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）
（負債の部）				
流動負債				
1 未払費用			0	
2 未払法人税等			38	
3 未払消費税等			4	
4 繰延税金負債			1,569	
流動負債合計			1,612	14.6
固定負債				
1 繰延税金負債			407	
固定負債合計			407	3.7
負債合計			2,019	18.3
（資本の部）				
資本金				
資本剰余金				
1 資本準備金	注 2		5,341	48.4
資本剰余金合計			5,341	
利益剰余金				
1 当期末処理損失			9,706	
利益剰余金合計			9,706	88.0
その他有価証券評価差額金				
資本合計	注 3		9,010	81.7
負債・資本合計			11,030	100.0

損益計算書

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

区 分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （%）
売上高	注 1		1,327	100.0
売上原価			702	52.9
売上総利益			625	47.1
販売費及び一般管理費	注 2			
1 役員報酬		59		
2 給料手当		72		
3 賞与		5		
4 雑給		5		
5 退職給与金		0		
6 法定厚生費		12		
7 福利厚生費		0		
8 人件費振替額（貸方）		6		
9 消耗品費		4		
10 水道光熱費		0		
11 修繕費		3		
12 賃借料		12		
13 委託費		49		
14 損害保険料		0		
15 研究開発費	注 6	6		
16 養成費		2		
17 広告宣伝費		0		
18 旅費交通費		7		
19 通信運搬費		4		
20 寄付金		7		
21 雑費		23		
22 租税公課		47		
23 減価償却費		7	327	24.7
営業利益			297	22.4
営業外収益	注 4			
1 受取利息		5		
2 受取配当金	注 3	165		
3 雑収益		1	172	13.0
営業外費用				
1 支払利息		104		
2 固定資産除却費		12		
3 その他		0	117	8.8
経常利益			352	26.6
特別利益				
1 固定資産売却益	注 7	6	6	0.5
特別損失				
1 固定資産売却損	注5,8	192	192	14.5
税引前当期純利益			167	12.6

区 分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （%）
法人税・住民税及び 事業税		1	1	0.1
当期純利益			166	12.5
前期繰越損失			9,873	
当期未処理損失			9,706	

売上原価の内訳

項 目	金額（百万円）
給料手当	101
賞与	7
退職給与金	1
法定厚生費	14
福利厚生費	0
消耗品費	11
水道光熱費	12
修繕費	21
賃借料	95
委託費	150
損害保険料	0
旅費交通費	7
通信運搬費	13
雑費	18
租税公課	114
減価償却費	130
仕入原価	0
計	702

重要な会計方針

項 目	事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産は、定率法によっている。ただし、建物(建物附属設備除く)は、定額法によっている。 無形固定資産は、定額法によっている。 なお、ソフトウェアは、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用している。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	事業年度 (平成17年3月31日現在)	
1 有形固定資産の減価償却 累計額		14百万円
2 授權株式数並びに発行済 株式総数		
授權株式数	普通株式	200,000株
発行済株式総数	普通株式	200,000株
3 資本の欠損 商法施行規則第92条 に規定する差額		9,706百万円

(損益計算書関係)

項 目	事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
1 関係会社に係る売上高		1,074百万円
2 関係会社に係る営業費用		279百万円
3 関係会社に係る受取配当 金		155百万円
4 関係会社に係る営業外収 益(受取配当金を除く。)		0百万円
5 関係会社に係る特別損失		55百万円
6 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研 究開発費		6百万円
7 固定資産売却益の内容	土地	6百万円
8 固定資産売却損の内容	土地	127百万円
	機械装置・ソフトウェア	61百万円
	その他	3百万円
	計	192百万円

(税効果会計関係)

事業年度 (平成17年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	4,686百万円
その他	16百万円
繰延税金資産合計	4,702百万円
評価性引当額	4,702百万円
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
株式交換差益による減算項目	1,384百万円
その他有価証券評価差額金	592百万円
繰延税金負債合計	1,976百万円
繰延税金負債の純額	1,976百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.38%
(調整)	
評価性引当額	24.36%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.44%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42%
その他	0.72%
合計	39.66%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.72%

(1株当たり情報)

項 目	事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1 1株当たり純資産額	45,050.46円
2 1株当たり当期純利益	831.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
当期純利益	166百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	166百万円
普通株式の期中平均株式数	200千株

有価証券明細表

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有 価 証 券	その 他 有 価 証 券	(株)みずほフィナンシャルグループ	1,600	811
		T D Gビジネスサポート(株)	1	300
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	200	186
		(株)七十七銀行	200,000	155
		(株)第四銀行	200,000	97
		(株)みちのく銀行	50,000	27
		(株)東邦銀行	50,000	23
		(株)東北銀行	50,000	18
		(株)インテリジェント・コスモス研究機構	300	12
		(株)北越銀行	50,000	12
計		602,101	1,643	

有形固定資産等明細表

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期 期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	311	-	311	-	-	4	-
建物附属設備	382	14	397	-	-	32	-
構築物	54	-	28	25	13	3	12
機械装置	119	3	123	-	-	15	-
器具・備品	152	1	151	1	1	7	0
土地	1,835	-	203	1,631	-	-	1,631
有形固定資産計	2,855	19	1,215	1,658	14	63	1,644
無形固定資産							
電話加入権	0	-	0	-	-	-	-
ソフトウェア	378	32	410	-	-	74	-
水道施設利用権	0	-	-	0	0	0	0
商標権	1	-	1	-	-	0	-
無形固定資産計	380	32	412	0	0	74	0
長期前払費用	0	0	1	-	-	0	-

(注) 1. 当期減少額のうち、会社分割によるもの。

(1) 東北インフォメーション・システムズ㈱への移管額

建物	311百万円	建物附属設備	366百万円
機械装置	3百万円	器具・備品	2百万円
ソフトウェア	57百万円	長期前払費用	0百万円

(2) TDGビジネスサポート㈱への移管額

建物附属設備	10百万円	機械装置	6百万円
器具・備品	6百万円	電話加入権	0百万円
ソフトウェア	48百万円	長期前払費用	0百万円

2. 上記のほか、当期における減少は次のとおりである。

ソフトウェア	資材システムの売却	107百万円
	回線システムの売却	74百万円
土地	賃貸用土地の売却	203百万円

資本金等明細表

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

区 分		前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
資本金		12,500	-	-	12,500
資本金のうち既発行株式	普通株式 (千株)	(200)	(-)	(-)	(200)
	(百万円)	12,500	-	-	12,500
	計 (千株)	(200)	(-)	(-)	(200)
	(百万円)	12,500	-	-	12,500
資本準備金	資本準備金	5,341	-	-	5,341
	株式払込剰余金	5,000	-	-	5,000
	合併差益	341	-	-	341
	計	5,341	-	-	5,341

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額 (百万円)	内 容			
建設仮勘定	184,098	電気事業固定資産	108,817百万円	附帯事業固定資産	1,288百万円
		建設工事口		建設工事口	
		水力発電設備	2,165百万円	事業外固定資産	43百万円
		汽力発電設備	51,833百万円	建設工事口	
		原子力発電設備	665百万円	建設準備口	73,949百万円
		内燃力設備	14百万円		
		送電設備	20,813百万円		
		変電設備	13,055百万円		
		配電設備	15,892百万円		
		業務設備	4,377百万円		
現金及び預金	55,890	預金	55,828百万円	小払資金	39百万円
		普通預金	51,992百万円	特定資金	22百万円
		その他	3,835百万円		
売掛金	77,085	電灯料	18,087百万円		
		電力料	46,373百万円		
		(主な相手先)			
		東日本旅客鉄道(株)	1,490百万円	(株)富士通ファシリテ	
		日本原燃(株)	330百万円	ィーズ・エンジニア	557百万円
		三菱マテリアル(株)	189百万円	リング	
		地帯間販売電力料	12,072百万円	東北大学	165百万円
		(主な相手先)			
		東京電力(株)	12,044百万円	中部電力(株)	17百万円
		北海道電力(株)	10百万円		
		他社販売電力料	1百万円		
		託送収益	69百万円		
		事業者間精算収益	314百万円		
		電気事業雑収益	119百万円		
		附帯事業営業収益	45百万円		
		(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。			
		期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期貸倒額等 (百万円)
A	B	C	D	A+B-C-D	C/A+B
78,277	1,562,387	1,563,025	554	77,085	95.27
滞留状況：電灯料、電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料については発生翌月回収されている。					
貯蔵品	28,528	石炭	3,536百万円	一般貯蔵品	6,434百万円
		発電用燃料油	15,545百万円	(電柱、電線、ケーブル、変圧器、積算電力計等)	
		ガス	2,326百万円	特殊品	684百万円

負債の部(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額 (百万円)	内 容	
社債	1,200,521	内債 1,200,521百万円	
長期借入金	549,482	日本政策投資銀行 253,972百万円 (株)みずほコーポレート銀行 41,284百万円 住友生命保険(相) 37,655百万円 その他 132,892百万円	明治安田生命保険(相) 43,366百万円 日本生命保険(相) 40,313百万円
雑固定負債	227,008	建設分担金(東京電力(株)) 214,197百万円	その他 12,810百万円
買掛金	59,353	燃料代 25,977百万円 (主な相手先) 三菱商事(株) 4,178百万円 インドネシア国営石油ガス公社 2,344百万円 新日本石油(株) 1,965百万円 物品代 5,802百万円 地帯間購入電力料 8,999百万円 (主な相手先) 東京電力(株) 8,982百万円 北陸電力(株) 3百万円 他社購入電力料 18,390百万円 (主な相手先) 相馬共同火力発電(株) 4,340百万円 日本原子力発電(株) 2,699百万円 酒田共同火力発電(株) 877百万円 託送料 118百万円 事業者間精算費 65百万円	三井物産(株) 2,403百万円 石油資源開発(株) 2,030百万円 北海道電力(株) 10百万円 中部電力(株) 3百万円 常磐共同火力(株) 3,163百万円 電源開発(株) 1,758百万円

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券, 500株券, 1,000株券及び10,000株券 ただし, 100株未満の株式についてはその株数を表示する株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 当会社本店, 各支店, 各支社及び各営業所(一部の営業所を除く。)
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録 申請手数料	申請1件につき 10,500円(税込) 株券1枚につき 525円(税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 当会社本店, 各支店, 各支社及び各営業所(一部の営業所を除く。)
買取手数料	無料
公告掲載方法	仙台市において発行する河北新報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|--------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度
(第81期) 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日) | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成17年5月17日
平成17年5月27日
平成17年9月6日
平成17年11月22日
平成17年11月22日
平成18年4月11日
平成18年5月16日
及び平成18年5月16日
東北財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | ((第82期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日) | 平成17年12月26日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号(代表取締役の異動)
に基づく臨時報告書である。 | 平成17年5月18日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | 平成17年5月18日
平成17年6月29日
及び平成17年12月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	濱	吉	廣	務	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	森	川	好	弘	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	那	須	和	良	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	青	木	俊	人	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	加 藤 義 孝	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	那 須 和 良	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	青 木 俊 人	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	佐 藤 森 夫	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から地役権について減価償却を実施している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から使用済燃料再処理等引当金の計上方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	濱	吉	廣	務	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	森	川	好	弘	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	那	須	和	良	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	青	木	俊	人	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	加 藤 義 孝	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	那 須 和 良	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	青 木 俊 人	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	佐 藤 森 夫	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から地役権について減価償却を実施している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から使用済燃料再処理等引当金の計上方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	加 藤 義 孝	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	那 須 和 良	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	青 木 俊 人	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	佐 藤 森 夫	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平成17年4月1日付で東北電力株式会社に合併された株式会社コアネット東北の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コアネット東北の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

